南島原市における
デジタル技術を活用した取組

総務部防災課ＤＸ推進班

令和５年度　南島原市まち・ひと・しごと創生検討会議_230726

地方行政のデジタル化

総務省では、政府が掲げるデジタル社会の目指すビジョンである「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現に向け、住民の利便性向上や自治体の業務効率化などを目的とした、地方行政のデジタル化を推進する各種施策に取り組んでいます。

総務省HPより（2023）

地方行政のデジタル化

「デジタル・ガバメント実行計画」の策定（平成３０(2018)年１月）

2019年
デジタル手続法

主な内容

■ **行政サービスの100%デジタル化**
A. デジタルファースト：個々の手続き・サービスが一貫してデジタルで完結する
B. ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
C. コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

■ **行政保有データの100%オープン化**
・オープンデータの推進

■ **システム基盤の整備**
・行政情報システムのクラウド化（クラウド・バイ・デフォルト）

各自治体 → デジタル化の推進

行政デジタル化のロードマップ

地方行政のデジタル化

「デジタル・ガバメント実行計画」の改定（令和２(2020)年９月）

主な変更点

- ■ 国・地方の情報システムの共通基盤整備（Gov-Cloud）
- ■ デジタル庁の設置（令和３(2021)年９月設置）
- ■ 個人情報保護法制の見直し（戸籍における読み仮名の法制化）

計画期間：～2026年3月31日

Society5.0

背景①

デジタル技術の進歩により、近い将来すべての人・モノ・サービスが繋がり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、経済発展と社会課題の解決を両立する、「Society5.0」で実現する未来社会が到来するとされています。

地方行政のデジタル化

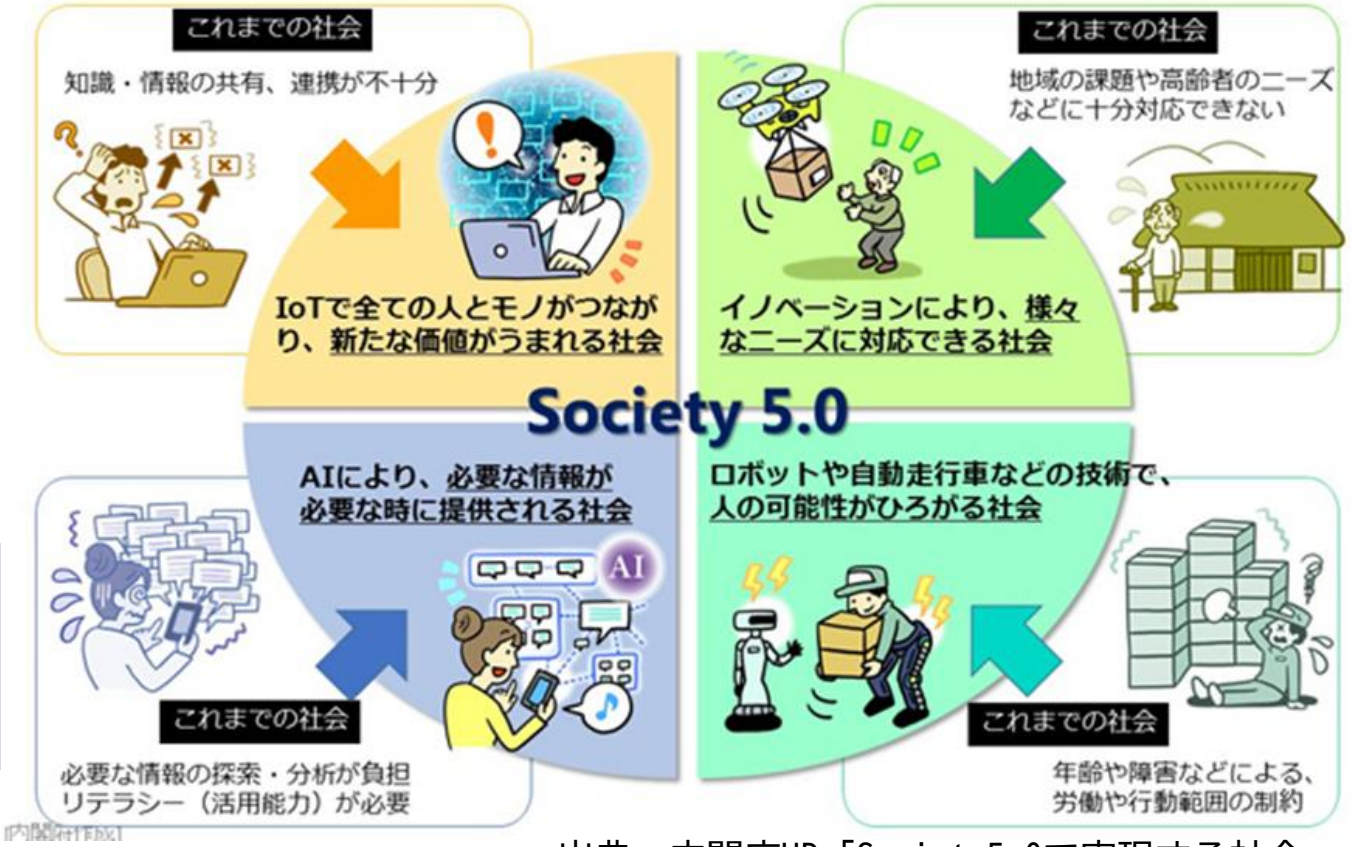
Society5.0

・狩猟社会　（Society1.0）
・農耕社会　（Society2.0）
・工業社会　（Society3.0）
・情報化社会（Society4.0）

内閣府のWebサイトでは、Society5.0を次のように定義しています。

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会

■Society5.0で実現する社会



出典：内閣府HP「Society5.0で実現する社会」

地方行政のデジタル化

「自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画」の策定

（令和２（2020）年１２月）

「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめる。

【６つの重点取組事項】

① 自治体情報システムの標準化・共通化
② マイナンバーカードの普及促進
③ 行政手続のオンライン化
④ AI・RPAの利用促進
⑤ テレワークの推進
⑥ セキュリティ対策の徹底

背景②

新型コロナウイルス感染症の感染拡大

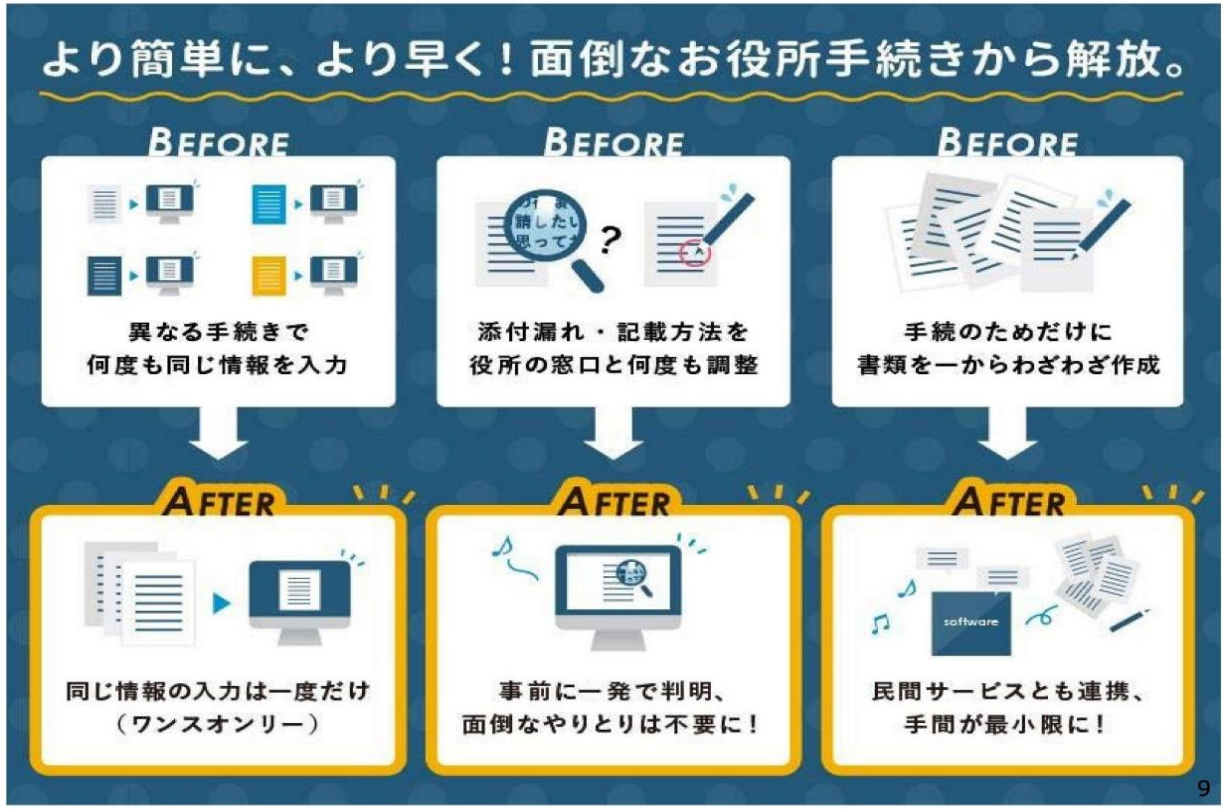
テレワーク、リモート授業、オンライン会議、キャッシュレス決済など社会経済活動の中でデジタル技術を使った「新しい日常」の構築が不可欠となる。しかし、行政のデジタル化は社会全体から大きく遅れており、行政における様々な課題が露呈したことを受け、行政のあり方を根本から見直す契機となった。

地方行政のデジタル化

新型コロナウイルス
感染症の感染拡大

対策

■デジタル技術による行政手続きの簡略化（例）



出典：経済産業省「行政デジタル化に関する政府全体の動向と経産省の取組」

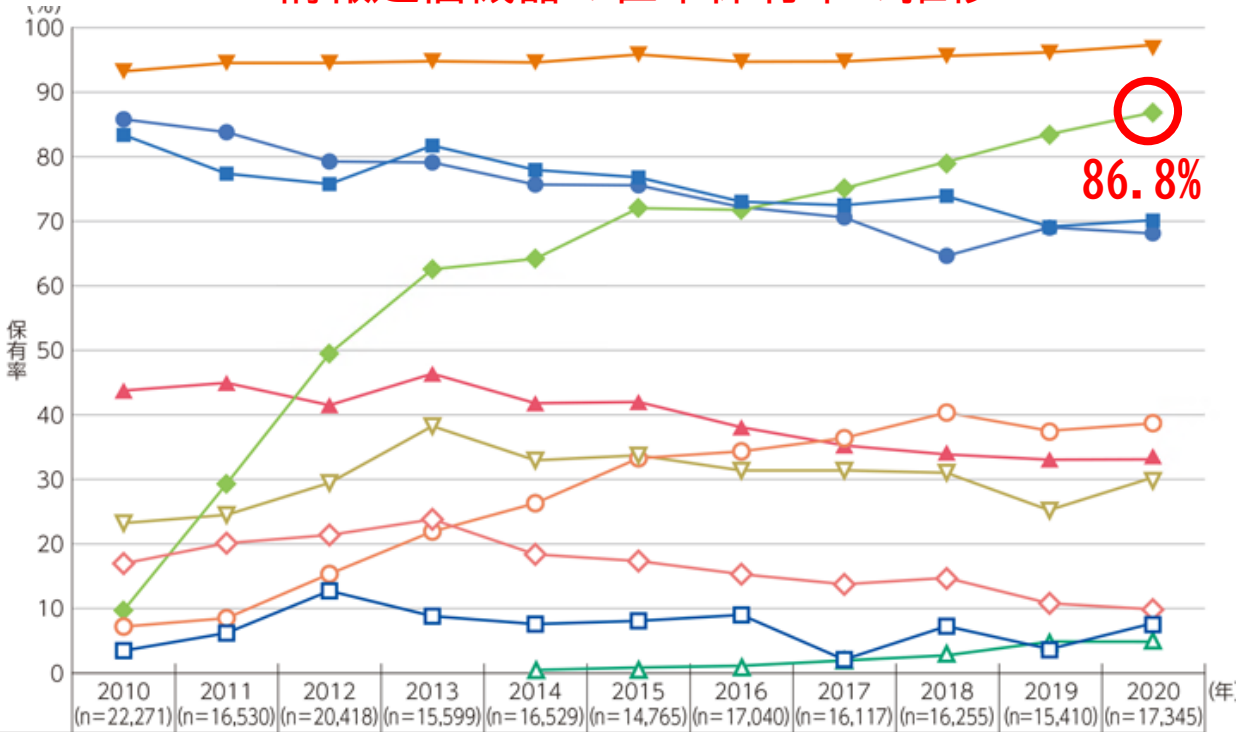
地方行政のデジタル化

**社会生活における
デジタル化**

背景③

情報通信機器の世帯保有率をみると、近年スマートフォンの保有率が増加していることから、今後のデジタルサービスを提供する際には、いつでもどこでも利用できるスマートフォンの対応が不可欠となっている。

■情報通信機器の世帯保有率の推移



	2010 (n=22,271)	2011 (n=16,530)	2012 (n=20,418)	2013 (n=15,599)	2014 (n=16,529)	2015 (n=14,765)	2016 (n=17,040)	2017 (n=16,117)	2018 (n=16,255)	2019 (n=15,410)	2020 (n=17,345)
固定電話	85.8	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1
FAX	43.8	45.0	41.5	46.4	41.8	42.0	38.1	35.3	34.0	33.1	33.6
モバイル端末全体	93.2	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8
スマートフォン	9.7	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8
パソコン	83.4	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1

出典：総務省「通信利用動向調査」

地方行政のデジタル化

「スマート自治体」の実現　背景④

生産年齢人口(※)減少による労働力の供給制約

※ 8,726万人(1995)　→　6,000万人(2040)

平成30年7月に総務省が公表した「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告」において、人口減少と高齢化による社会的な環境変化が指摘されるとともに、自治体においては労働力の厳しい供給制約を鑑み「従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組み」と「スマート自治体への転換」の必要性が述べられている。

Society5.0（超スマート社会）における技術発展の加速化

(参考)商用利用開始から世帯普及率10%達成まで、電話76年、ポケットベル24年、ファクシミリ19年、携帯電話15年、パソコン13年、インターネット5年、スマートフォン3年

出典：総務省「スマート自治体研究会報告書」

地方行政のデジタル化

背景と目的

- Society5.0
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大
- 社会生活におけるデジタル化
- 「スマート自治体」の実現
- 国・長崎県の動向

地方行政のデジタル化

自治体ＤＸの推進

自治体ＤＸの推進

ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）とは

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させること。

総務省HPより

自治体ＤＸの推進

自治体におけるＤＸ推進の意義

令和2年12月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

また、令和4年6月、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、このビジョンが目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられました。

このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要です。

自治体においては、まずは、

- 自ら担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、
- デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく

ことが求められるとともに、DXを推進するに当たっては、住民等とその意義を共有しながら進めていくことも重要です。

総務省HPより

南島原市におけるＤＸの推進

推進体制

令和４年４月「総務部 防災課 情報政策班」が新たに配置

令和５年４月「総務部 防災課 ＤＸ推進班」へ名称変更

令和５年６月「南島原市ＤＸ推進本部」を設置

本部長：市長
各業務主管課と緊密に連携し、庁内横断的な体制でＤＸを推進するため

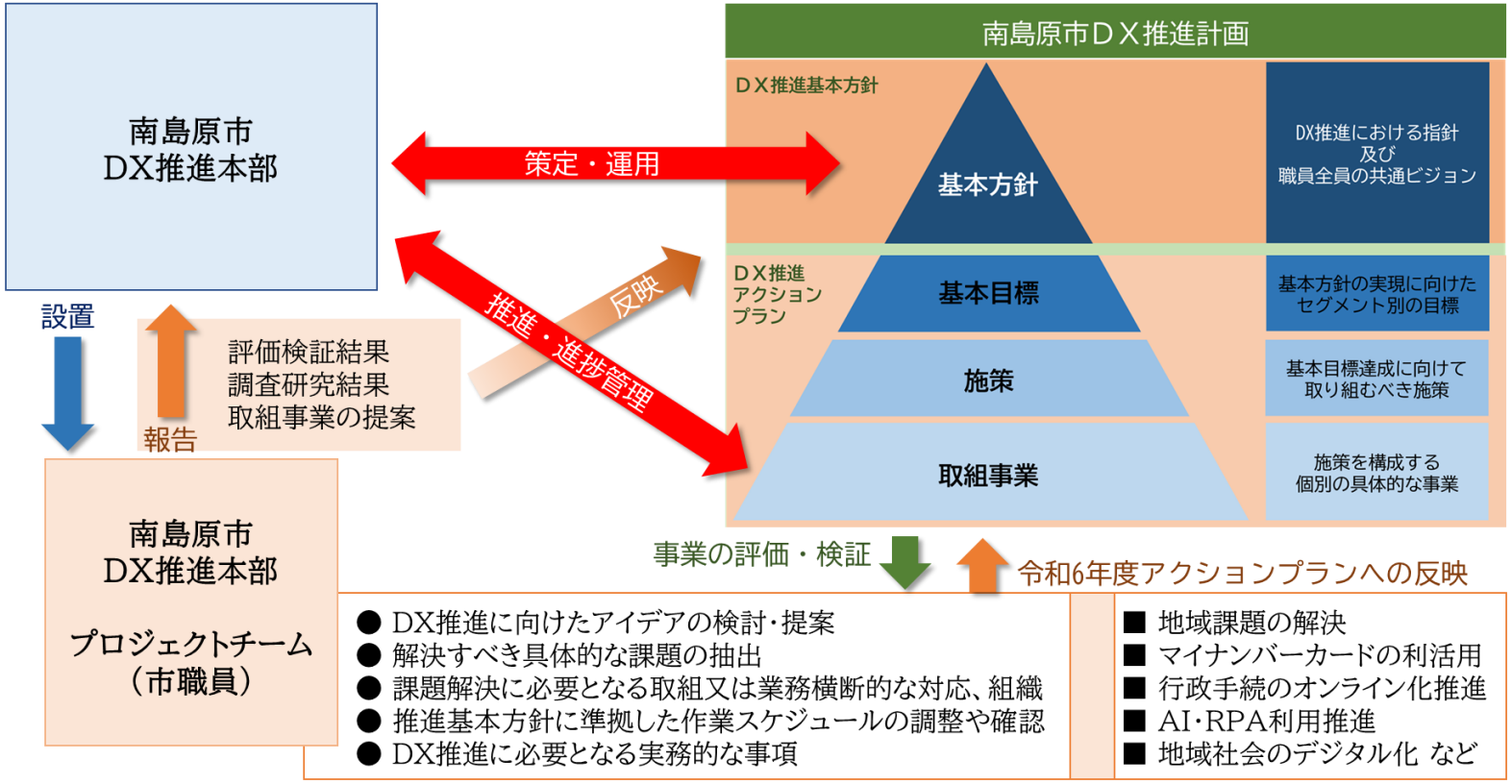
推進本部内に、プロジェクトチームを設置

ＤＸ推進に向けたアイデアの検討・提案を行い、推進施策の具体的な展開を図る。

プロジェクトチームは、「業務効率化」と「課題解決」の２チーム
構成員は市職員、各１２名で構成

南島原市におけるＤＸの推進

南島原市ＤＸ推進本部の全体像（イメージ）



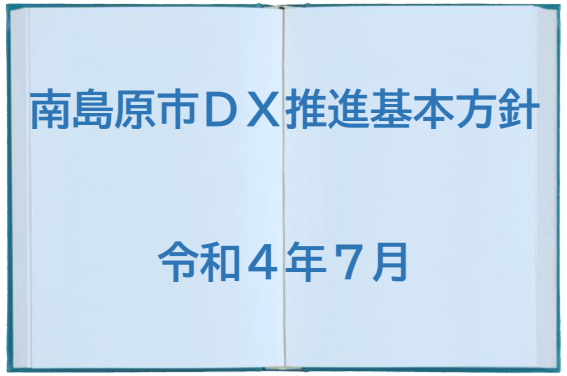
南島原市におけるＤＸの推進

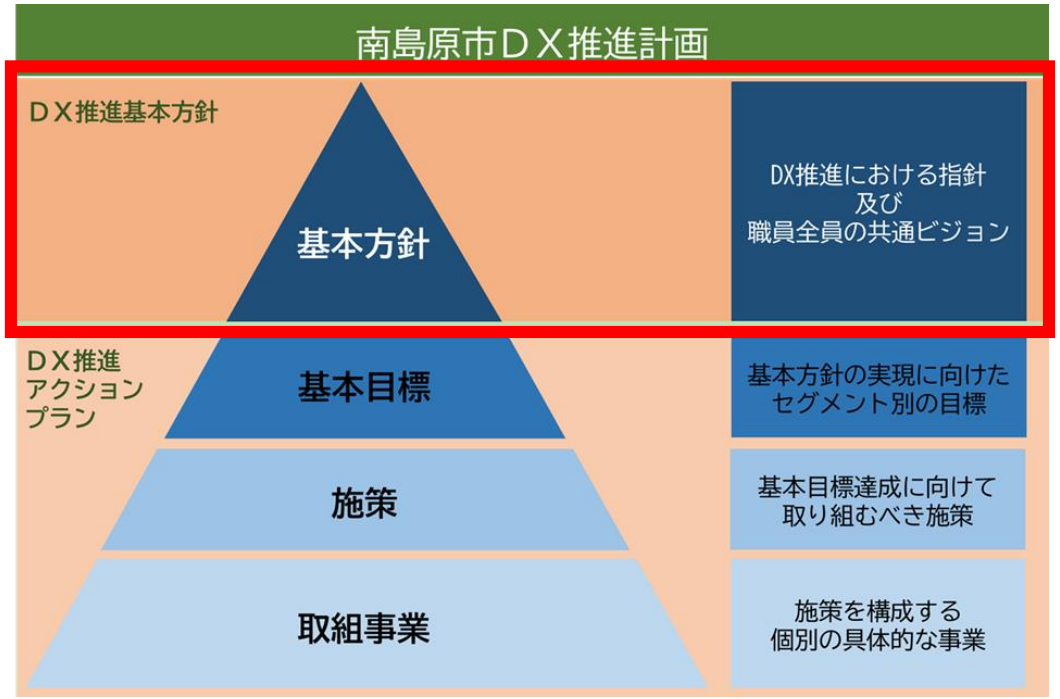
南島原市ＤＸ推進基本方針

- ＤＸ推進における指針
- 職員全員の共通ビジョン

令和４年６月　市民意見募集（パブリック・コメント）

令和４年７月　策定
方針の対象期間_令和４～７年度





南島原市におけるＤＸの推進

南島原市ＤＸ推進基本方針

■ 目指す姿

ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）は、国と地方自治体のデジタル変革を通して、人々が距離や時間、場所といった物理的制約を超えて様々なサービスを享受することができ、人々の多様な幸せの実現を目指すものです。

また、人口減少と少子高齢化による社会的な環境変化やスマート自治体への転換、新型コロナウイルス感染症対策に係る「新しい日常」に対応しながら市民サービスの更なる向上と業務の効率化を推進するためには、業務プロセスを徹底的に見直しながら、「市民本位」、「地域本位」の視点によりデジタル技術とデータを活用した市民サービスの向上と業務改革を進めていく必要があります。

更に、第Ⅱ期総合計画基本構想に掲げる将来像「住み続けたい　住んでみたいまち　みなみしまばら」の実現を図るため、本市のＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）推進に向けて、目指す姿を次のとおりとします。

デジタル技術の活用により、人と人とのつながりを深め、ぬくもりと豊かさを実感できる まちづくりの実現

南島原市におけるＤＸの推進

南島原市ＤＸ推進基本方針の位置づけ（イメージ図）

南島原市におけるＤＸの推進

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

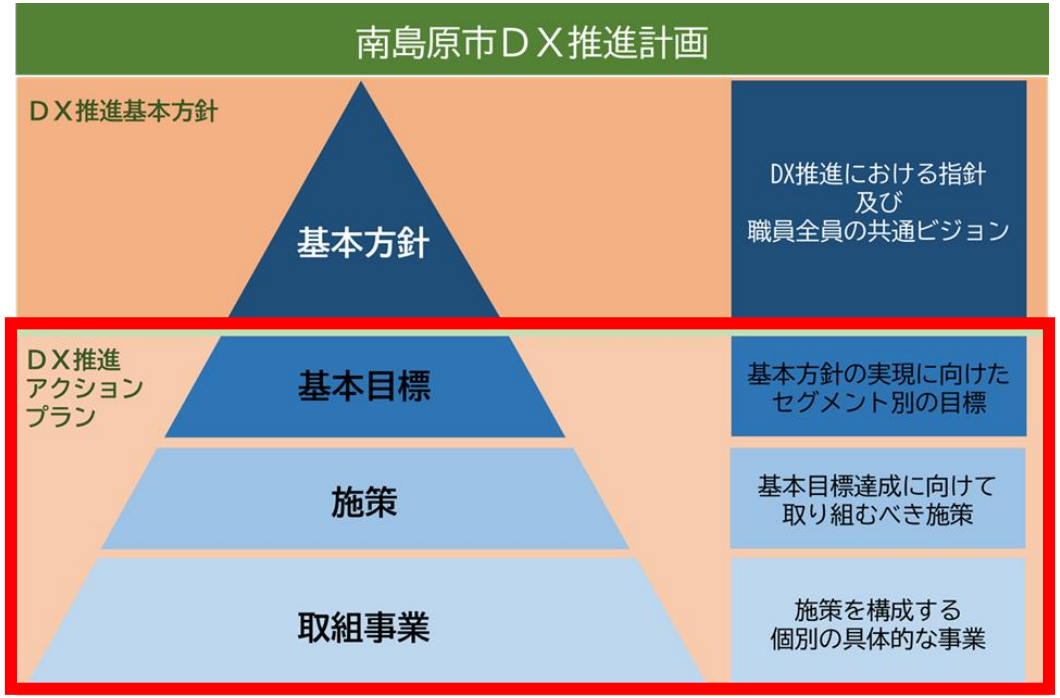
令和４年１２月　策定

（基本方針抜粋）
アクションプランは、毎年ローリング方式により見直しを行い、社会情勢や住民ニーズの変化等に合わせ修正することとします。

令和４・５年度
取組事業

南島原市ＤＸ推進
アクションプラン

令和４年１２月



南島原市ＤＸ推進アクションプラン

基本目標　（基本方針の実現に向けたセグメント別の目標）

基本目標１　デジタル化だけで終わらない

徹底した市民目線による利便性の向上

- 市民のニーズを追求し、多様化するライフスタイルに対応できるよう、行政手続きのデジタル化など、サービスの充実を図ります。
- デジタル化は手段であり、目的ではありません。デジタル化によって市民の利便性を向上させ、市の発展を目指します。

基本目標２　本当に必要なデジタル化

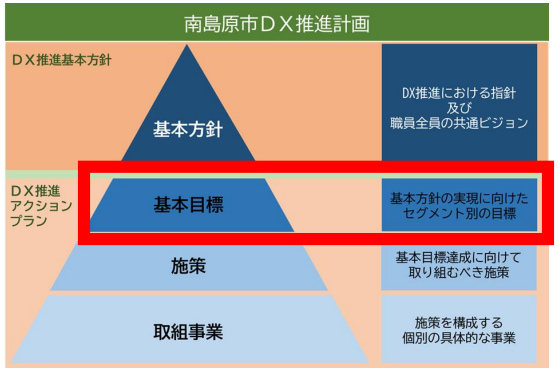
市行政の生産性の向上と働き方改革

- AI・RPA等の先進技術を積極的に活用し、高度なセキュリティを保ちつつ、業務改善による生産性の向上と職員のワークライフバランスの実現を目指します。
- 限られた財源のなかで、クラウドサービスの利用や徹底した業務プロセスの見直しを進めながら、業務の効率化を目指します。

安全で、市民にやさしいデジタル化　**基本目標３**

地域のデジタル化とデジタル格差の解消

- 教育現場や公共交通、防災といった地域社会のデジタル化を推進するとともに、誰もがICTの活用で利便性を感じられるまちを目指すとともにデジタル格差の解消を図ります。
- 徹底したセキュリティ対策のもと、多くの人が安心して使いやすいデジタル化によって、誰もが暮らしやすいまちづくりの実現を目指します。



南島原市ＤＸ推進アクションプラン

基本目標　（基本方針の実現に向けたセグメント別の目標）

基本目標 1　徹底した市民目線による利便性の向上　…　行政手続

基本目標 2　市行政の生産性の向上と働き方改革　…　業務効率化

基本目標 3　地域のデジタル化とデジタル格差の解消　…　地域全体

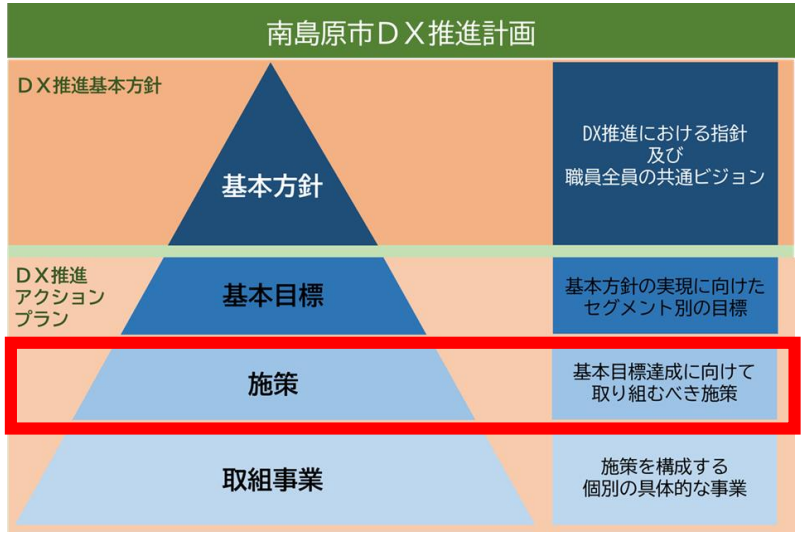
南島原市ＤＸ推進アクションプラン

施策（基本目標達成に向けて取り組むべき施策）

基本目標 1　徹底した市民目線による利便性の向上 → 3

基本目標 2　市行政の生産性の向上と働き方改革 → 3

基本目標 3　地域のデジタル化とデジタル格差の解消 → 6



南島原市ＤＸ推進アクションプラン

施策（基本目標達成に向けて取り組むべき施策）

施策１

基本目標 1　徹底した市民目線による利便性の向上

1-1. 窓口業務の改革

窓口業務については、現在行っている手続方法を前提とするのではなく、マイナンバーを利用した他の行政機関等との情報連携による添付資料の削減等を視野に入れ、必要に応じて業務の見直しを実施します。

1-2. 多様なオンラインサービスの導入推進

「すぐ使える」「簡単」「便利」な市民サービスを実現するために、従来の紙文化から脱却し、行政手続等におけるオンライン化、それに伴う業務改革及び添付書類の省略を推進し、利用者中心の市民サービスを実現します。

1-3. キャッシュレス決済の推進

諸証明発行等に係る手数料や公共施設の使用料等の支払いについて、キャッシュレス決済を推進し、市民サービスの拡充に努めます。

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

施策（基本目標達成に向けて取り組むべき施策）

施策２

基本目標 2　市行政の生産性の向上と働き方改革

2-1. AI・RPA等の活用推進

市民サービスの向上と行政運営の効率化を図るため、AI・RPA・データベース等を積極的に活用し、業務改革を積極的に推進します。

2-2. 業務の電子化と働き方改革の推進

ICT技術を活用し、業務のデジタル化・ペーパーレス化を積極的に推進します。電子化が未実施の業務や分野についても調査・研究を行い、導入の可否について検討を行います。

2-3. 職員のICTリテラシーの向上とシステム標準化

ICTリテラシー：デジタルデバイスやソフトウェアで、業務における様々な用途に活用できる能力

市が行うデジタル施策について、市民等に対して説明や支援ができる職員の育成を行います。
国が進めるシステムの標準化については、運用コストの削減とセキュリティ水準の向上、並びに災害時等における業務継続性の確保を目指し、検討を進めていきます。

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

施策（基本目標達成に向けて取り組むべき施策）

施策３

基本目標 3　地域のデジタル化とデジタル格差の解消

3-1. デジタル格差解消への取組

年齢その他の要因に基づく情報通信技術利用の機会、または活用のための能力における格差の是正については、年齢等に応じた措置を講じるとともに、誰もがスマートフォンなどの情報通信機器を活用できる社会環境の整備に努めます。

3-2. データの利活用

オープンデータがより一層活用されていくためには、利用者のニーズを踏まえたデータが公開されていることが重要です。他市の活用事例等を参考にしながら、利用者のニーズを踏まえたオープンデータ化を推進します。
また、効果的な政策立案や市民サービスの向上等を実現するために、本市が保有するデータを部局・分野横断的に活用するなど、保有するデータの利活用の手段について、分析基盤の導入も含め、調査・研究を進めます。

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

施策（基本目標達成に向けて取り組むべき施策）

基本目標 3　地域のデジタル化とデジタル格差の解消

施策３

3-3. 教育現場におけるICT活用

児童・生徒へ１人１台のタブレット端末を配置し、授業へ導入します。そして、ICT機器を有効に活用し、情報活用能力の向上や効率的で効果的な学びの実践、プログラミング思考の育成を推進します。

3-4. 地域社会のデジタル化

地域のデジタル化を進めるため、地域の拠点施設にインターネット環境を整備し、自立的なICT機器の活用を目指します。

3-5. 産業振興におけるICT活用

各産業分野へのデジタル技術導入を積極的に支援し、生産性向上や多様なサービスの創出をサポートします。

3-6. 情報セキュリティ対策の徹底

改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底します。

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

ＤＸ推進にあたっての考え方

1 進捗管理

毎年PDCAサイクルによる見直しを行い、社会情勢の変化や国等が策定する関連計画を踏まえる。

2 UI･UX等に基づく取組

具体的事業の推進にあたっては、提供するサービスが利用者にとって使い易く快適で満足度の高いものとするため、サービスのUI（見た目や操作性）、UX（サービスから受ける実感や満足度）を意識し、デジタルサービスの導入を行う。

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

ＤＸ推進にあたっての考え方

3 実証実験による検証等

(1)実証実験による検証

導入する新しい技術やサービスが先進的なものについて、利便性やコスト、施策に寄与するか等を検証する必要がある。必要に応じて実証実験を行い、結果の検証を踏まえて本格的なサービスを導入する。

(2)繰り返し

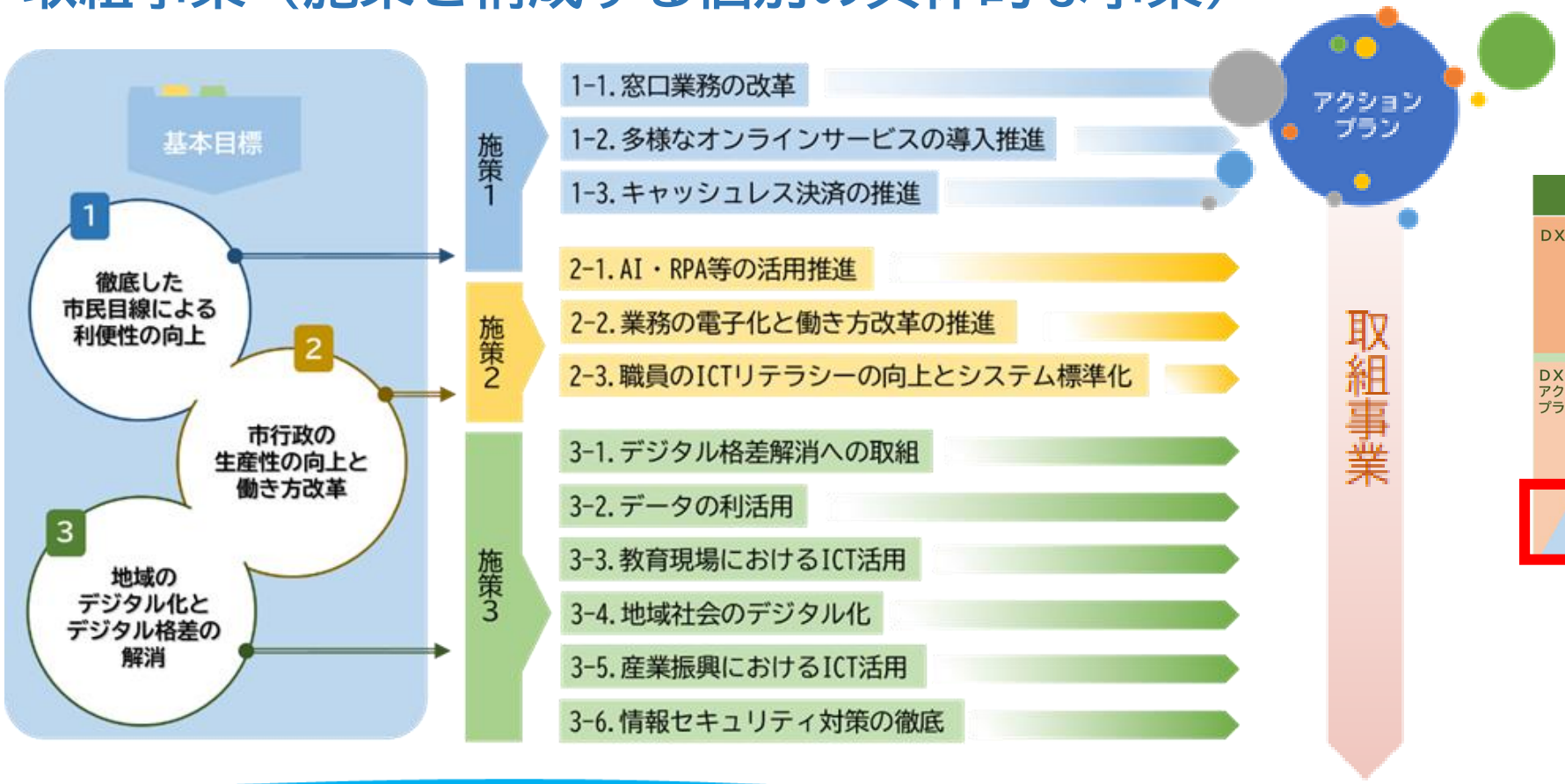
サービスを導入する際に、必要に応じて利用者や関係者の声を聴き、確認と改善を繰り返しながらよりよいサービスを提供できるように努める。

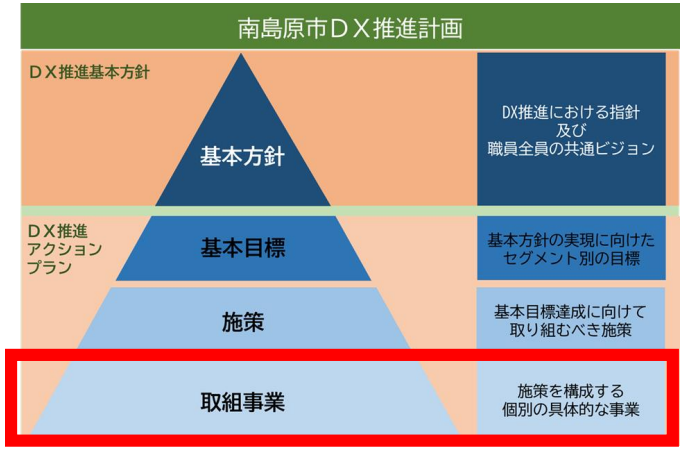
(3)スモールスタート

実施する所属や分野を絞りスモールスタートで始める。成功体験を重ね、確認と改善を繰り返しながら品質向上を図るとともに、他の所属・他の分野へ横断的に展開する。

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

取組事業（施策を構成する個別の具体的な事業）





取組事業（施策を構成する個別の具体的な事業）

基本目標1　徹底した市民目線による利便性の向上

施策1　1-1.窓口業務の改革

No.	取組事業(アクションプラン)名	主担当課
1-1-1	マイナンバーカードの普及促進	市民課
追加	マイナポイント第2弾の申込支援	防災課
1-1-2	書かない窓口支援システムの導入	防災課

主な取組事業

基本目標 1　徹底した市民目線による利便性の向上

1-1. 窓口業務の改革

1-1-1　マイナンバーカードの普及促進

取組内容

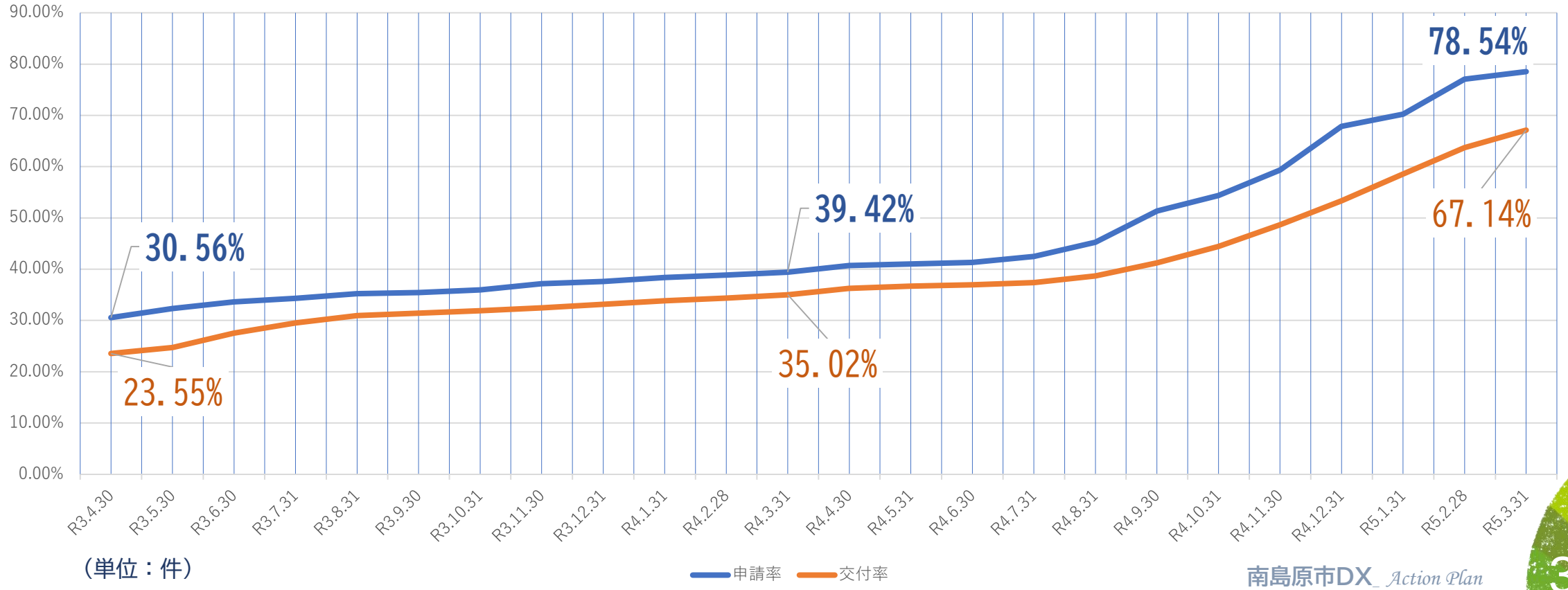
マイナンバーカードの普及のため、マイナンバー制度や申請手続きについて、広報紙やホームページによる啓発を行うとともに、出先機関での申請受付等の柔軟な申請受付手段を通して、令和４年度中にはほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定している国の指針に沿うように、マイナンバーカードの普及促進を図る。
また、マイナポイント付与などの申請サポートを行うことにより、カードの交付件数を増やす。

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

実績報告

参考資料＿令和3年度～令和4年度　マイナンバーカード申請率・交付率（速報値）の推移

令和５年６月末交付率：72.70%（確定値）



（単位：件）

主な取組事業

基本目標 1　徹底した市民目線による利便性の向上

1-1. 窓口業務の改革

1-1-2　書かない窓口支援システムの導入

取組内容

住民に身近な市役所窓口での各種手続きにおいて、デジタル技術やマイナンバーカードを活用したサービスを提供し、住民の行政手続きに伴う負担軽減と職員の事務負担の軽減を図るとともに、システムの利便性を住民に広く周知することで、マイナンバーカードの普及促進を図る。

※デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（TYPE1）採択事業

南島原市ＤＸ推進アクションプラン

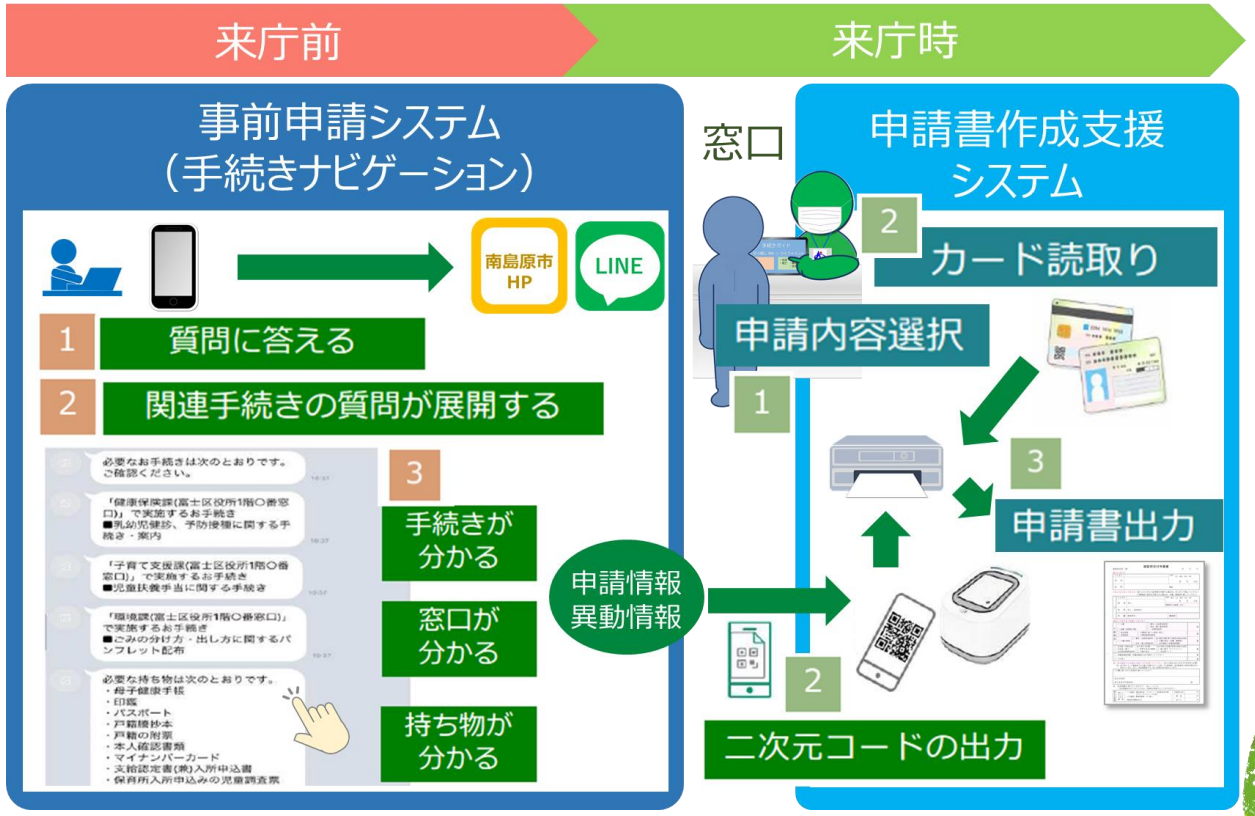
令和5年度　「書かない窓口」支援システムの構築事業

【事前申請サービス（手続きナビゲーション）】

- 住民が市ホームページや市公式LINEを通して来庁前に情報を入力しておくことで、来庁の際に必要な書類や持ち物、訪問する窓口の案内を自動返答することができる。
- 手続き前（来庁前、来庁時の待ち時間等）に事前申請情報を入力し、二次元コード化することにより、来庁後の手続きを省略可できる。

【申請書作成支援サービス】

- マイナンバーカードに格納されている４情報（運転免許証の場合は３情報）または、事前申請システムを利用し作成される二次元コードを利用し、住民の方が申請書に手書きすることなく申請書作成を支援する。



令和5年度

「書かない窓口」支援システムの構築事業

事前申請サービス

画面イメージ

令和5年度

「書かない窓口」支援システムの構築事業

申請書作成支援サービス

画面イメージ

取組事業（施策を構成する個別の具体的な事業）

基本目標1　徹底した市民目線による利便性の向上

施策1　1-2.多様なオンラインサービスの導入推進

No.	取組事業(アクションプラン)名	主担当課
1-2-1	マイナポータル・ぴったりサービスの推進	防災課
1-2-2	汎用的電子申請システムの導入	防災課
1-2-3	LINE情報発信推進事業	総務秘書課
1-2-4	手続ガイド(事前申請システム)の導入	防災課
1-2-5	公共施設予約のオンライン化推進	防災課
1-2-6	マイナンバーカードに特化したデジタルIDの実用化【実証事業】	防災課

南島原市DX Action Plan

主な取組事業

基本目標 1　徹底した市民目線による利便性の向上

1-2. 多様なオンラインサービスの導入推進

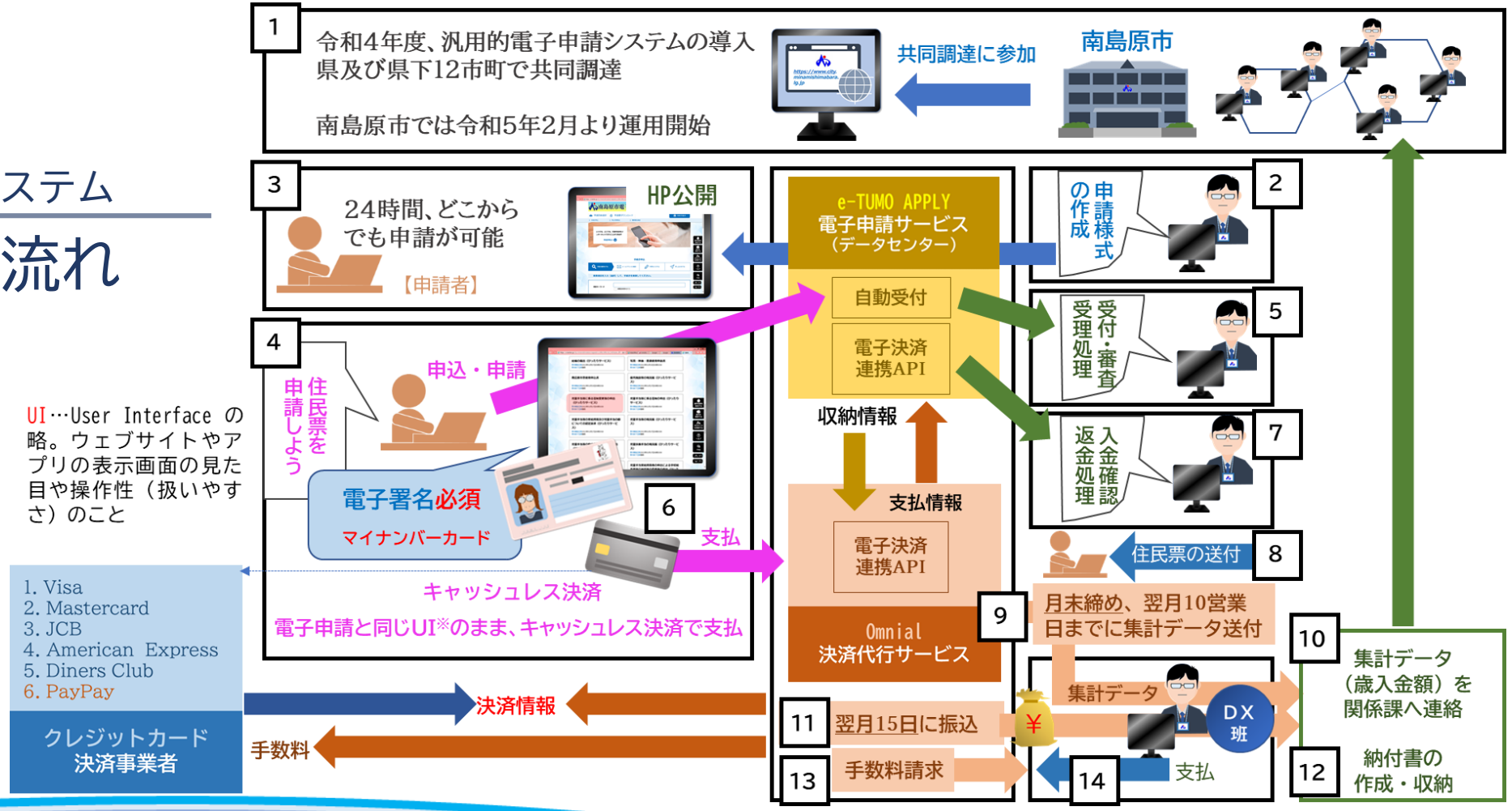
1-2-2　汎用的電子申請システムの導入

取組内容

ぴったりサービスの対象外の電子申請に対応する汎用的電子申請システムについて、県及び県下市町で共同調達を行い、各担当課と調整を行った後、令和４年度より共同運用を開始する。

令和4・5年度　汎用的電子申請システムの導入

汎用的電子申請システム
手続きの流れ



UI…User Interface の略。ウェブサイトやアプリの表示画面の見た目や操作性（扱いやすさ）のこと

南島原市DX_ Action Plan

実績報告　汎用的電子申請システムの導入

【令和5年3月31日現在の数値】

手続名	担当課	利用件数
写真・映像・音源使用申請書	総務秘書課	0件
南島原市市章使用申込書	総務秘書課	0件
おいしい南島原ブランド認定書	商工振興課	16件
「南島原市FoodExpo2023」出店申込書	商工振興課	8件
南島原市伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金支給申請書兼請求書	こども未来課	191件
アンケート（申請条件）	こども未来課	105件
給付金申請	こども未来課	86件
給付金申請（うち、マイナンバーカード利用）	こども未来課	29件
給付金申請（うち、公金受取口座を利用）	こども未来課	25件

取組事業（施策を構成する個別の具体的な事業）

基本目標1　徹底した市民目線による利便性の向上

施策1　1-3.キャッシュレス決済の推進

No.	取組事業(アクションプラン)名	主担当課
1-3-1	電子地域通貨事業	商工振興課
1-3-2	キャッシュレス決済の拡充	防災課

主な取組事業

基本目標 1　徹底した市民目線による利便性の向上

1-3. キャッシュレス決済の推進

1-3-2　キャッシュレス決済の拡充

取組内容

キャッシュレス化需要の高まりに対し、「キャッシュレス決済」システムを導入することで市民サービスや利便性の向上を図るとともに、感染症拡大防止にかかる非接触環境を整備する。併せて、職員の現金管理・会計処理等にかかる業務の効率化を図る。

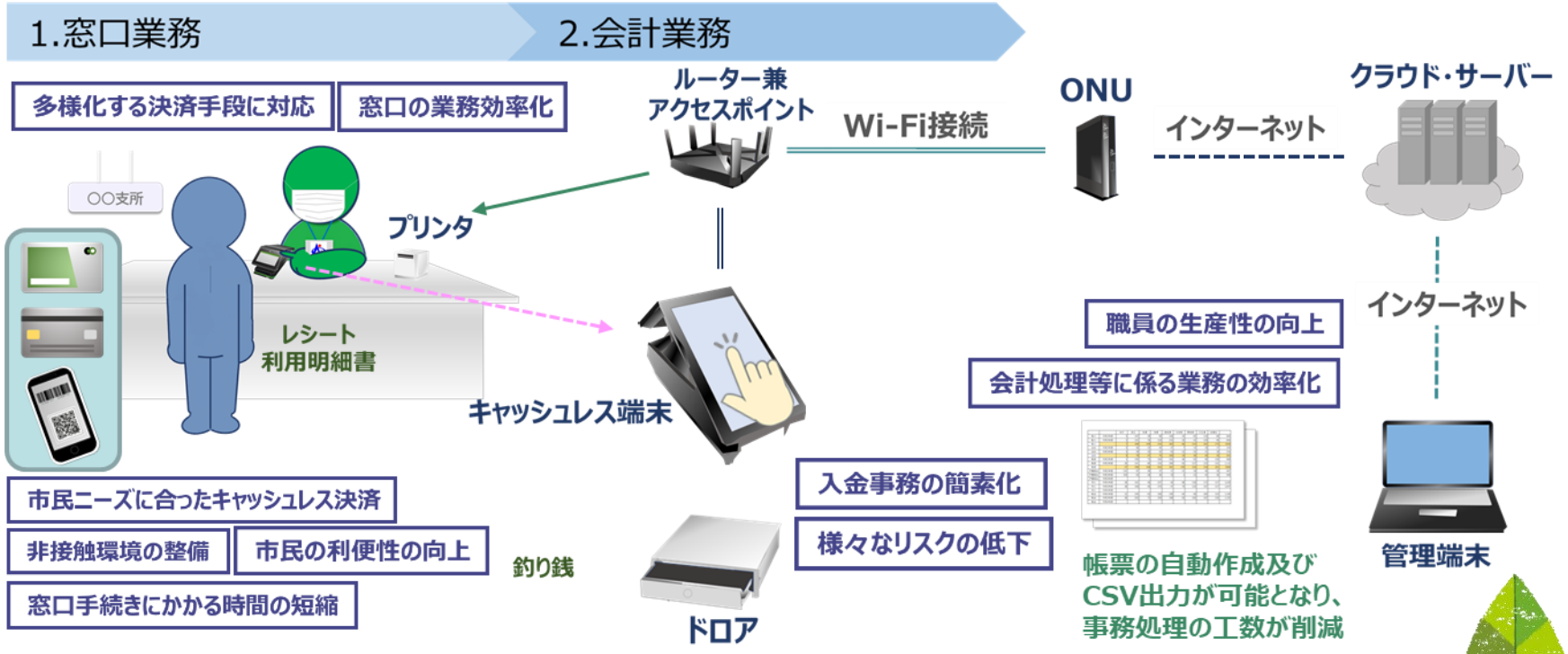
※デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ（TYPE1）採択事業

令和5年度

キャッシュレス決済の拡充

キャッシュレス決済システム

手続きの流れ



取組事業（施策を構成する個別の具体的な事業）

基本目標2　市行政の生産性の向上と働き方改革

施策2　2-1.AI･RPA等の活用推進

No.	取組事業(アクションプラン)名	主担当課
2-1-1	AI-OCRの活用	防災課
2-1-2	RPAの活用	防災課
2-1-3	ノンプログラミングWebデータベースの活用	防災課
2-1-4	自治体専用住宅地区 for Webの導入	防災課

主な取組事業

基本目標 2　市行政の生産性の向上と働き方改革

2-1. AI・RPA等の活用推進

2-1-2　RPAの活用

取組内容

業務の効率化・自動化を図るため、AIやRPA等の更なる活用を推進する。また、「自治体情報システムの標準化・共通化」、「自治体行政手続のオンライン化」を進める上においても、必要に応じAIやRPA等を活用し事務の効率化を図る。

令和5年度　RPAの活用

RPAとは

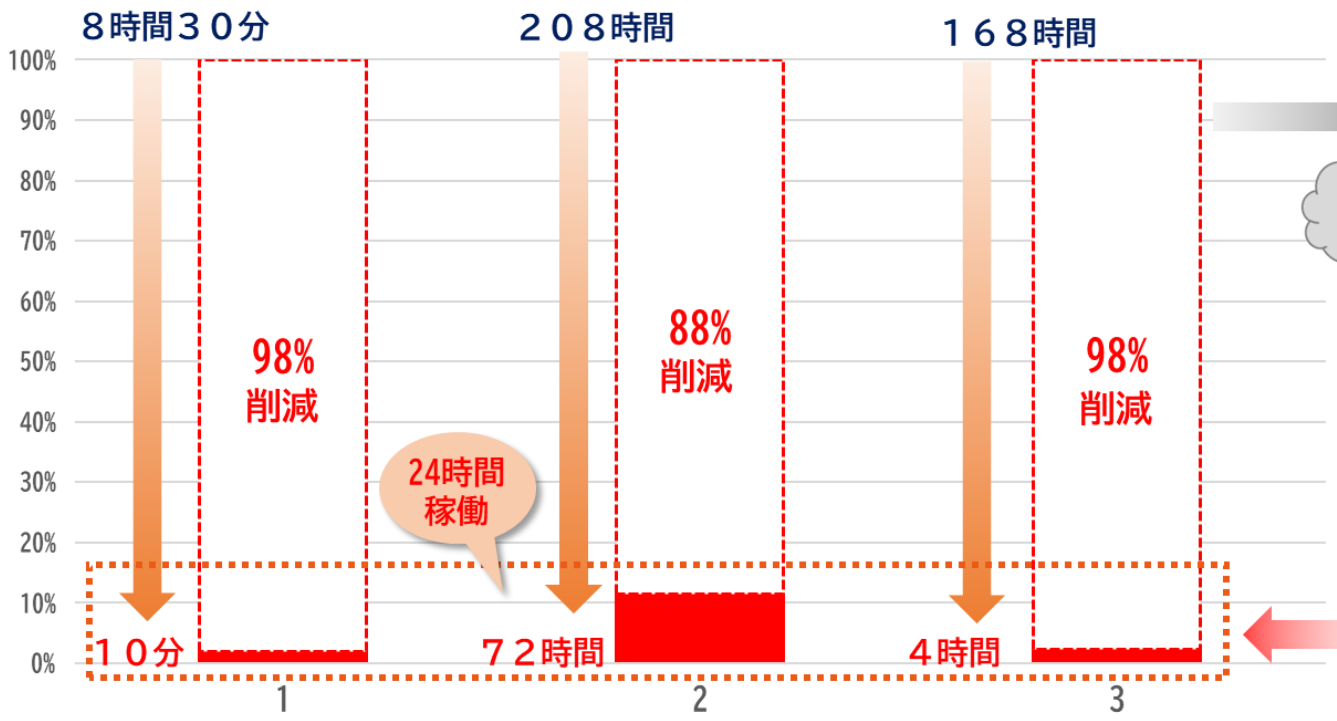
ＲＰＡとは、「Robotic Process Automation」の略で、コンピューターを使ったデスクワークなどの業務を自動化できるソフトウエアのこと。

手順の決まった定型業務や反復性の高い業務などを自動化できる。

実際に業務をこなすソフトウエアは「ロボット」と呼ばれ、様々なパターンのロボットを作成でき、あらゆる業務を自動化する。

ＲＰＡで自動化することにより、作業時間の短縮や、ヒューマンエラーの削減などの業務効率化が期待できる。

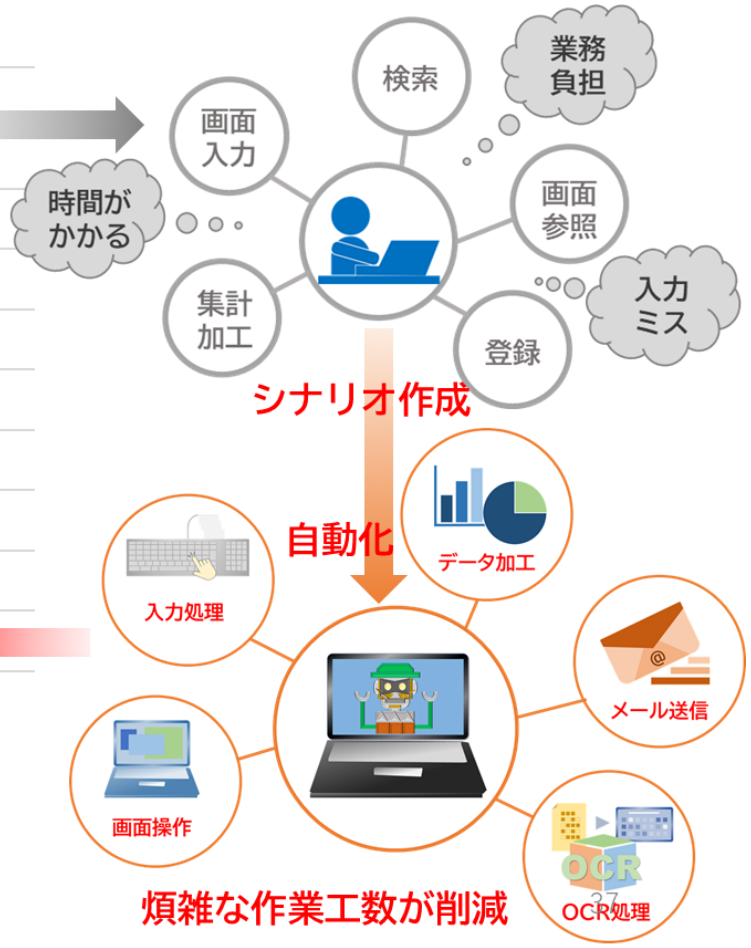
実績報告　RPAの活用



人事評価シートから必要部分をコピーし集計ファイルへの貼付作業

会計課における口座振替納付届・自動払込受付通知書のデータベース化

消防団の報酬支払における伝票作成



取組事業（施策を構成する個別の具体的な事業）

基本目標3　地域のデジタル化とデジタル格差の解消

施策3　3-1.デジタル格差解消への取組

No.	取組事業(アクションプラン)名	主担当課
3-1-1	デジタルデバイド対策の推進	防災課

デジタルデバイド：情報通信技術の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる経済格差

主な取組事業

1-3-2 デジタルデバイド対策の推進

基本目標 3 地域のデジタル化とデジタル格差の解消

3-1. デジタル格差解消への取組

取組内容

市民誰もがデジタル化のメリットを享受できるよう、デジタル機器を扱うことが苦手な高齢者を中心に講座等の取組を行います。

※　令和４年度利用者向けデジタル活用支援推進事業（地域連携型）／　ＮＴＴドコモ九州支社

実績報告

デジタルデバイド対策の推進＿スマートフォン講座の開催　126人参加

@深江公民館

@布津公民館

@ありえコレジヨホール

@西有家公民館

@北有馬ピロティ文化センター日野江

@原城オアシスセンター

@口之津公民館

@加津佐公民館

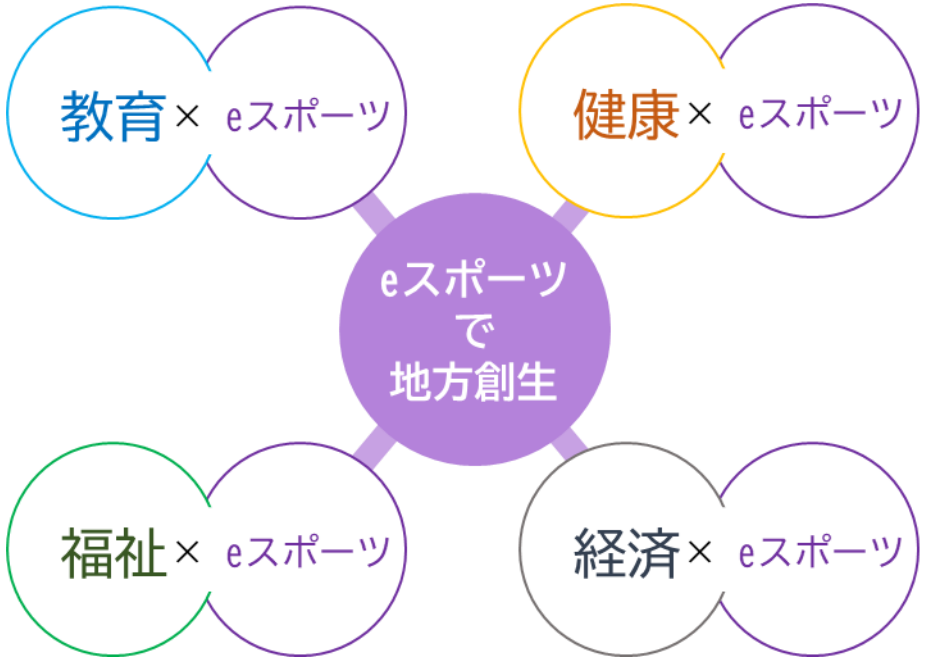
令和5年度　デジタルデバイド対策の推進 _eスポーツ

eスポーツの推進

eスポーツとは

「エレクトロニック・スポーツ（Electronic Sports）」の略。
ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉えた名称。

2024年ねんりんピック鳥取大会で正式種目となる。



令和5年度

デジタルデバイド対策の推進 _eスポーツ

eスポーツの推進

生涯学習課職員を対象とした
「高齢者学級」を想定した
eスポーツ体験プログラム_デモ

協力/(株)ミナサポ

6/7　@原城オアシスセンター

取組事業（施策を構成する個別の具体的な事業）

基本目標3　地域のデジタル化とデジタル格差の解消

施策3　3-4. 地域社会のデジタル化

No.	取組事業(アクションプラン)名	主担当課
3-4-1	Wi-Fi環境の整備推進(検証)	防災課
3-4-2	電子回覧板システムの導入【実証事業】	防災課 市民課 健康づくり課
3-4-3	妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムの導入【実証事業】	防災課 こども未来課

主な取組事業

基本目標 3　地域のデジタル化とデジタル格差の解消

3-4. 地域社会のデジタル化

3-4-2　電子回覧板システムの導入【実証事業】

取組内容

電子回覧板システムを試行的に導入し、行政情報や災害情報の配信及び高齢者の遠隔見守りなど、タブレットを用いた新しい福祉サービスの提供について検証を行う。

令和5年度

電子回覧板システムの導入【実証事業】

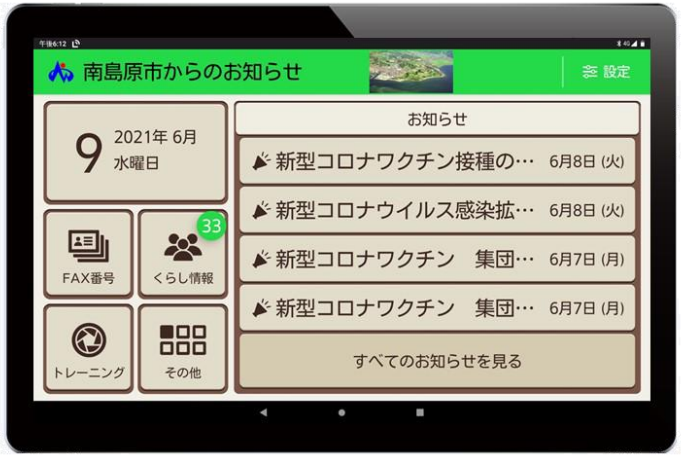
（１）電子回覧板による情報発信の実証事業

市からの行政情報については、その多くを紙で配付しているため、配布する紙の量が多いときは自治会長の負担も大きく、また班回覧においては、各世帯の事情により回ってくるスピードにばらつきがあり、お知らせしたい内容が既に終わっていることもあります。
こうした課題の解決に向けて、タブレットを活用した電子回覧板の試験的な運用を実施します。

１．有家町浜下（はましも）自治会　　13世帯
２．南有馬町古園小路（ふるぞのしゅうじ）自治会　13世帯
３．布津町新田（しんでん）自治会第５班　7世帯

6/28～7/10　操作説明会（全世帯完了）

7/14自治会配布より開始（9月末までの3ヶ月間）



令和5年度　電子回覧板システムの導入【実証事業】

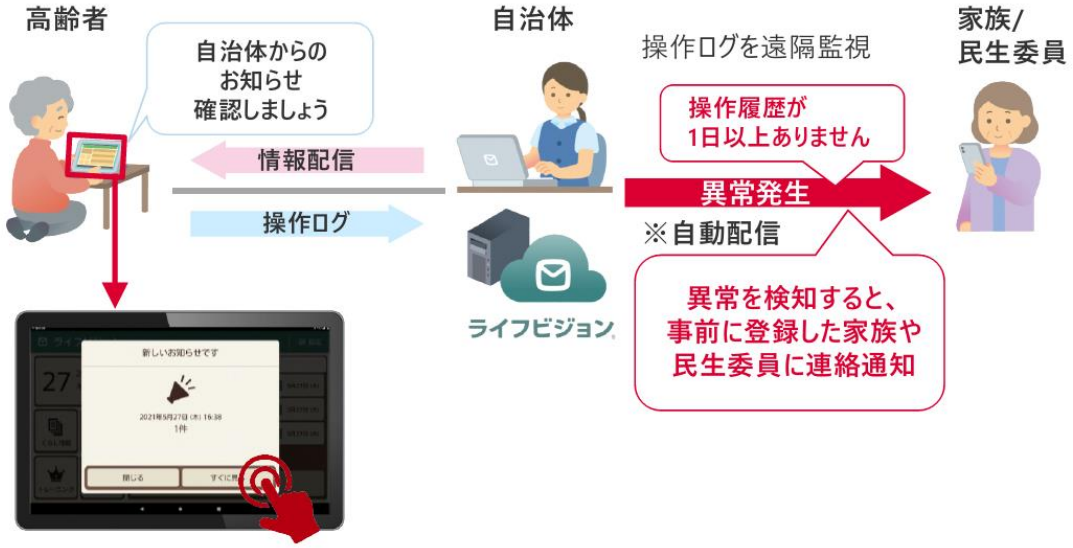
（２）テレビ電話による保健事業（健康相談等）の実証事業

市が行う保健事業について、タブレット端末を利用したテレビ電話機能を使用することにより、自宅に居ながら、顔を見ながらの保健師や管理栄養士等による保健事業を行い、その効果について検証するとともに、タブレット端末の操作の有無を通じて日々の間接見守りを実現します。

市内在住者９人（44～85歳）

6/28～7/6　操作説明会（全員完了）

7月より開始（9月末までの3ヶ月間）



主な取組事業

基本目標 3　地域のデジタル化とデジタル格差の解消

3-4. 地域社会のデジタル化

3-4-3　妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムの導入【実証事業】

取組内容

妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムを導入し、妊娠期・子育て期の疑問解決のための情報発信やオンライン相談を行い、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制の整備を図る。

令和5年度

妊娠期・子育て期におけるオンライン医療相談システムの導入【実証事業】

Kids Public

6月よりスタート

■自宅からスマホで相談『産婦人科・小児科オンライン』

産婦人科オンライン（https://obstetrics.jp/）、小児科オンライン（https://syounika.jp/）は、産婦人科医、小児科医、助産師にスマホから相談できるサービスです。
平日18時～22時の間、10分間の予約制で相談できる「夜間相談」、毎日24時間メッセージを送れる一問一答形式のサービス「いつでも相談」、予約なしで助産師とチャット相談できる「日中助産師相談」の3つの形式で相談に対応しています。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- 他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1）　）

- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））

- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- 現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

デジタル田園都市国家構想交付金

他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1）　）

交付対象事業費上限・補助率

種別	補助率	交付上限額
TYPE1	1/2	1事業あたり国費1億円（事業費ベース2億円）
TYPE2	1/2	1事業あたり国費2億円（事業費ベース4億円）
TYPE3	2/3	1事業あたり国費6億円（事業費ベース9億円）
マイナンバーカード 利用横展開事例創出型	10/10	1事業あたり国費3億円

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ　TYPE１
申請事業一覧（令和５年度当初予算計上分）

事業名	事業費
「書かない窓口」支援システムの構築事業	30,371千円
「キャッシュレス決済」システムの構築事業	3,508千円
電子地図システム構築事業	4,400千円

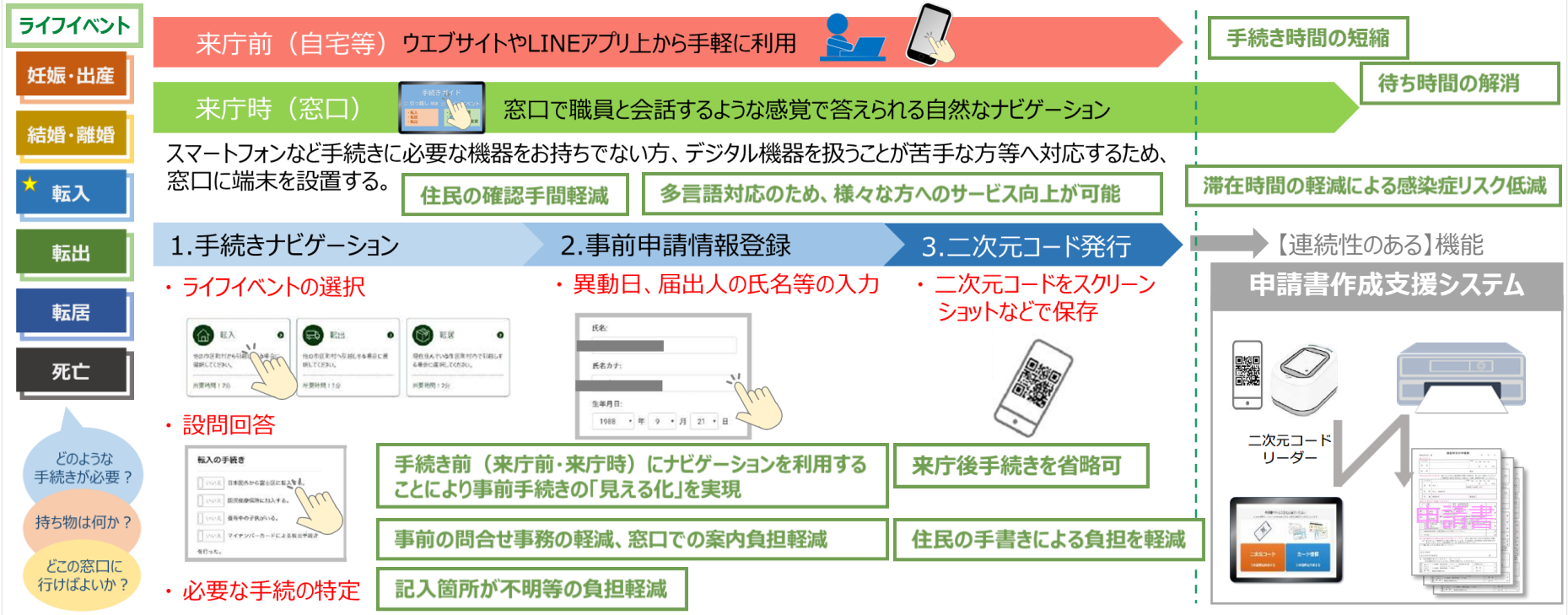
サービス概要（1/2）

■ サービス内容

サービス名	事前申請サービス（手続きナビゲーション）	事業費	14,953千円
ターゲット	南島原市民及び関係者		
展開エリア	長崎県南島原市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

本サービスは、住民生活に大きな変化をもたらす様々なライフイベントの際に必要な市役所への手続等について、一人ひとりの状況に応じて求められる手続きや必要書類等をナビゲーションにより案内する「行政手続きのデジタル化、ワンストップサービス」を具現化するサービスであり、本市が抱える行政手続きにおける諸課題を解決する仕組みとなっている。



サービス概要（2/2）

■ サービス内容

サービス名	申請書作成支援サービス	事業費	15,418千円
ターゲット	南島原市民及び関係者		
展開エリア	長崎県南島原市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

本サービスは、これまで申請書等への記載が必要であった諸証明書発行に関する手続きや住民異動の届出等について、マイナンバーカードを用いて、申請書等への記入を不要とする「行政手続きのデジタル化、ワンストップサービス」を具現化するサービスであり、本市が抱える行政手続きにおける諸課題を解決する仕組みとなっている。

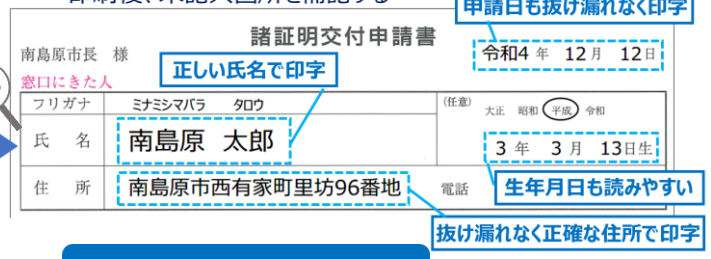
- 書類の記載方法に悩む必要がなくなる
- 窓口手続きにかかる時間の短縮
- 氏名等を何度も書く必要がなくなる
- マイナンバーカードの利活用促進
- 待ち時間の解消
- 滞在時間の軽減による感染症リスク低減
- 手書き文字の判読や書き間違いの補正等にかかる職員の作業負担が軽減
- 記入する側（住民）と確認する側（職員）双方の負担が軽減
- 申請書における処理品質の向上に寄与

【連続性のある】機能

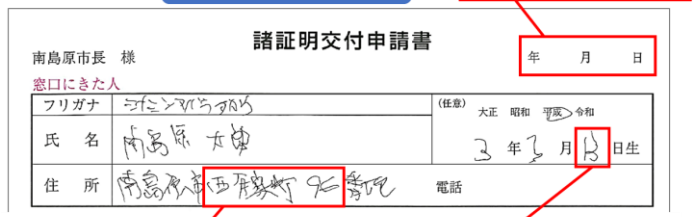
事前申請システム（手続きナビゲーション）

二次元バーコード

印刷後、未記入箇所を補記する



手書き申請書における課題



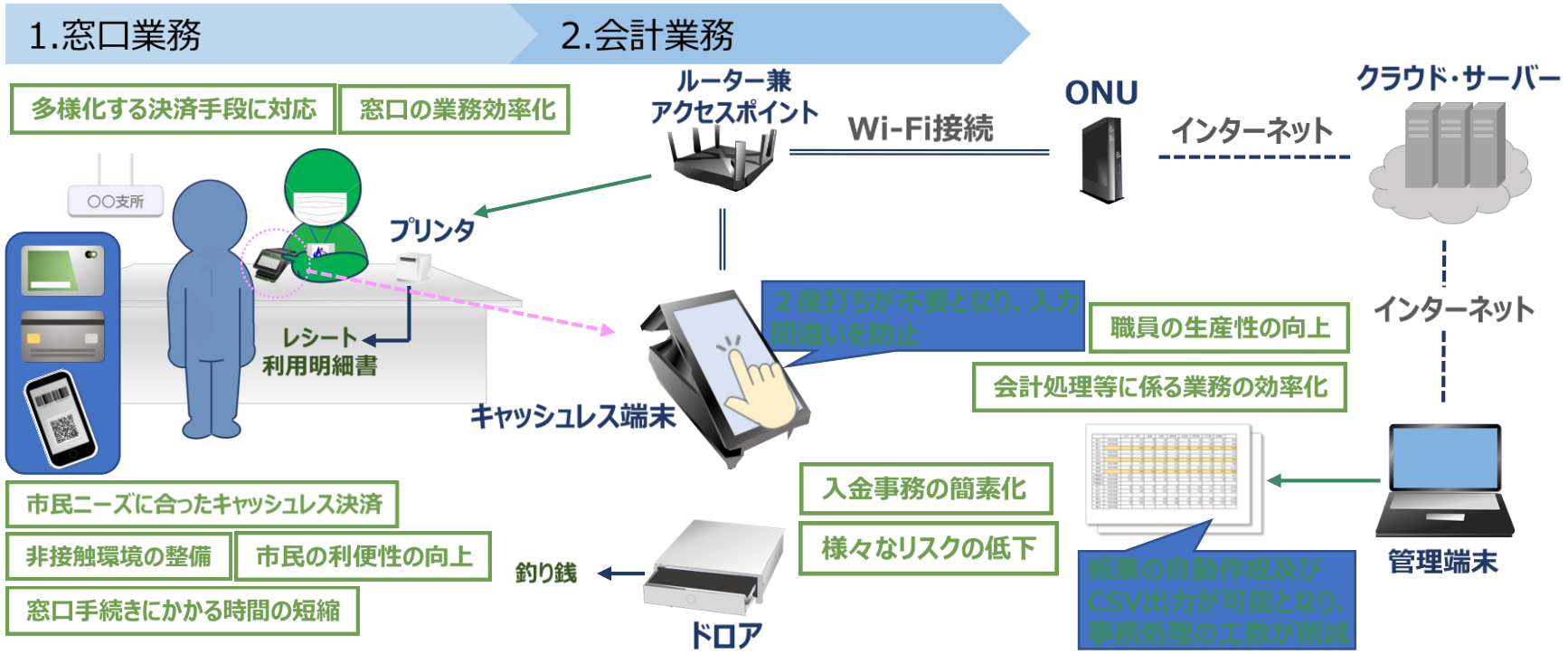
サービス概要（1/1）

■ サービス内容

サービス名	キャッシュレス決済システム	事業費	3,508千円
ターゲット	南島原市民及び関係者		
展開エリア	長崎県南島原市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

本サービスは、多様化する決済手段に対応し、市民の利便性の向上を図るとともに、業務の効率化及びリスク軽減を図る「行政手続きのデジタル化」を具現化するサービスであり、本市が抱える行政手続きにかかる入金事務における諸課題を解決する仕組みとなっている。



サービス概要

■ サービス内容

サービス名	都市計画区域確認サービス	事業費	4,400千円
ターゲット	南島原市民及び土地利用個人・事業者		
展開エリア	南島原市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

本サービスは、都市計画区域内における建築計画を立案する際、敷地が建築基準法上の道路に接道できるかどうか確認する必要があるため、土地利用情報及び指定道路情報を地図上で表示可能なシステムを構築し、市民または事業者が、現在は庁舎へ来庁し行っている確認作業を、ホームページ上で閲覧し確認できるよう、デジタル化を推進する事業であり、利用者の利便性を向上させる仕組みとなっている。

しかし、デジタル機器を扱うことが苦手な高齢者を中心とする方々にとっては、従来どおり窓口で行っている手続き方法が前提となるため、窓口に専用のタブレットを設置し、職員が相対して聞き取りを行い対象区域の検索等を行うことで、手続時間の短縮を図る。

デジタル田園都市国家構想交付金

令和６年度事業に向けて

■ＤＸまちづくりワークショップ　8/27　@コレジヨホール

市民・高校生を対象

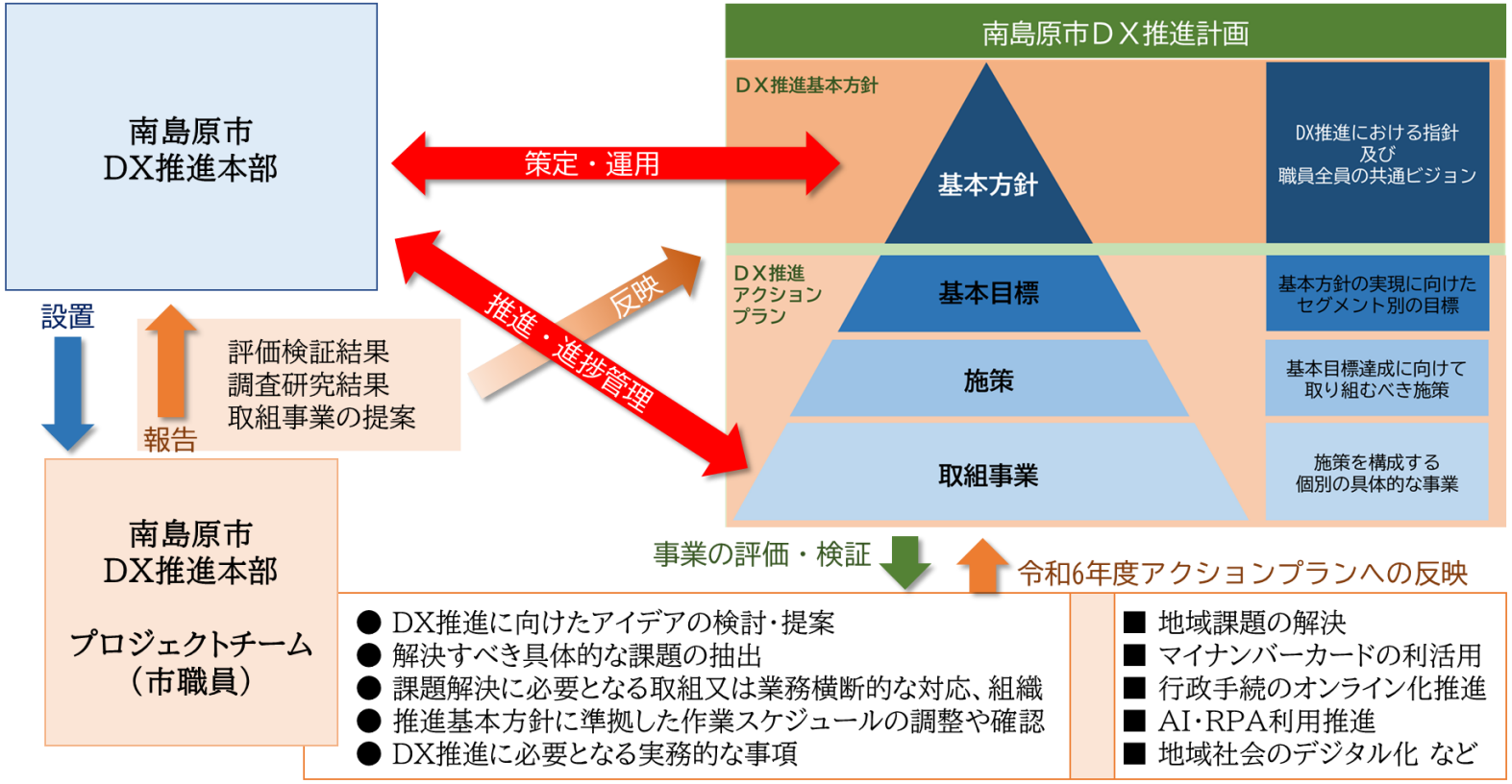
参加申込
（電子申請）

意見・提案
報告

■プロジェクトチーム会議（業務効率化・課題解決）

南島原市におけるＤＸの推進

南島原市ＤＸ推進本部の全体像（イメージ）



南島原市におけるＤＸの推進

プロジェクトチーム会議

令和５年６月８日　　第１回プロジェクトチーム会議（合同）

令和５年７月１１日　第２回プロジェクトチーム会議（業務効率化）【ＤＸニュース_第２号】

令和５年７月１３日　第２回プロジェクトチーム会議（課題解決）

ビッグデータの活用

令和５年８月７日　　第３回プロジェクトチーム会議（課題解決）

eスポーツの可能性について

令和５年８月１０日　第３回プロジェクトチーム会議（業務効率化）

業務効率化ツールについて（UnitBase、kintone）

南島原市におけるＤＸの推進

プロジェクトチーム会議

【ＤＸニュース_第２号】

DX 推進班からの説明

DX推進アクションプランの進捗状況(6月～7月)…P2

プロジェクトチームにおける課題及び提案の取りまとめ

事例紹介(生成AIについて)

講師:西海クリエイティブカンパニー

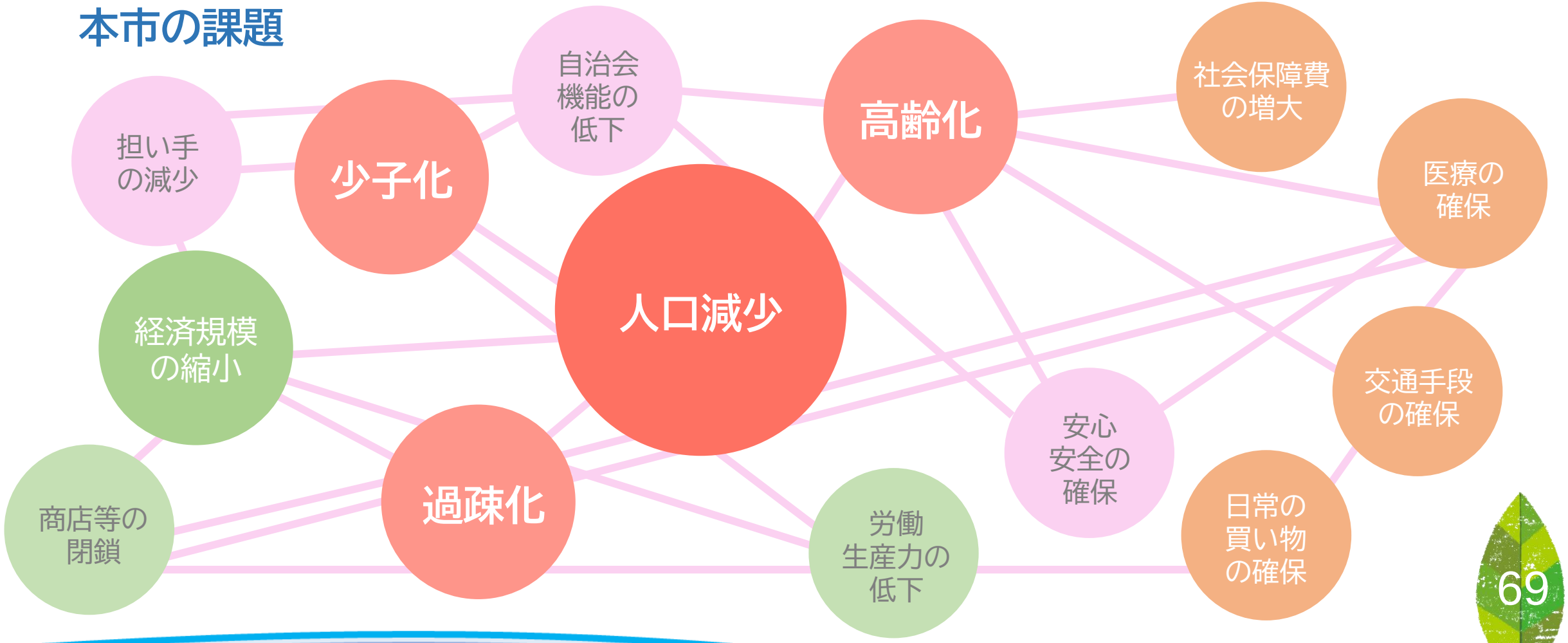
「南島原市ばりぐっどくん」ほか…P3

PT協議

次回の協議内容について

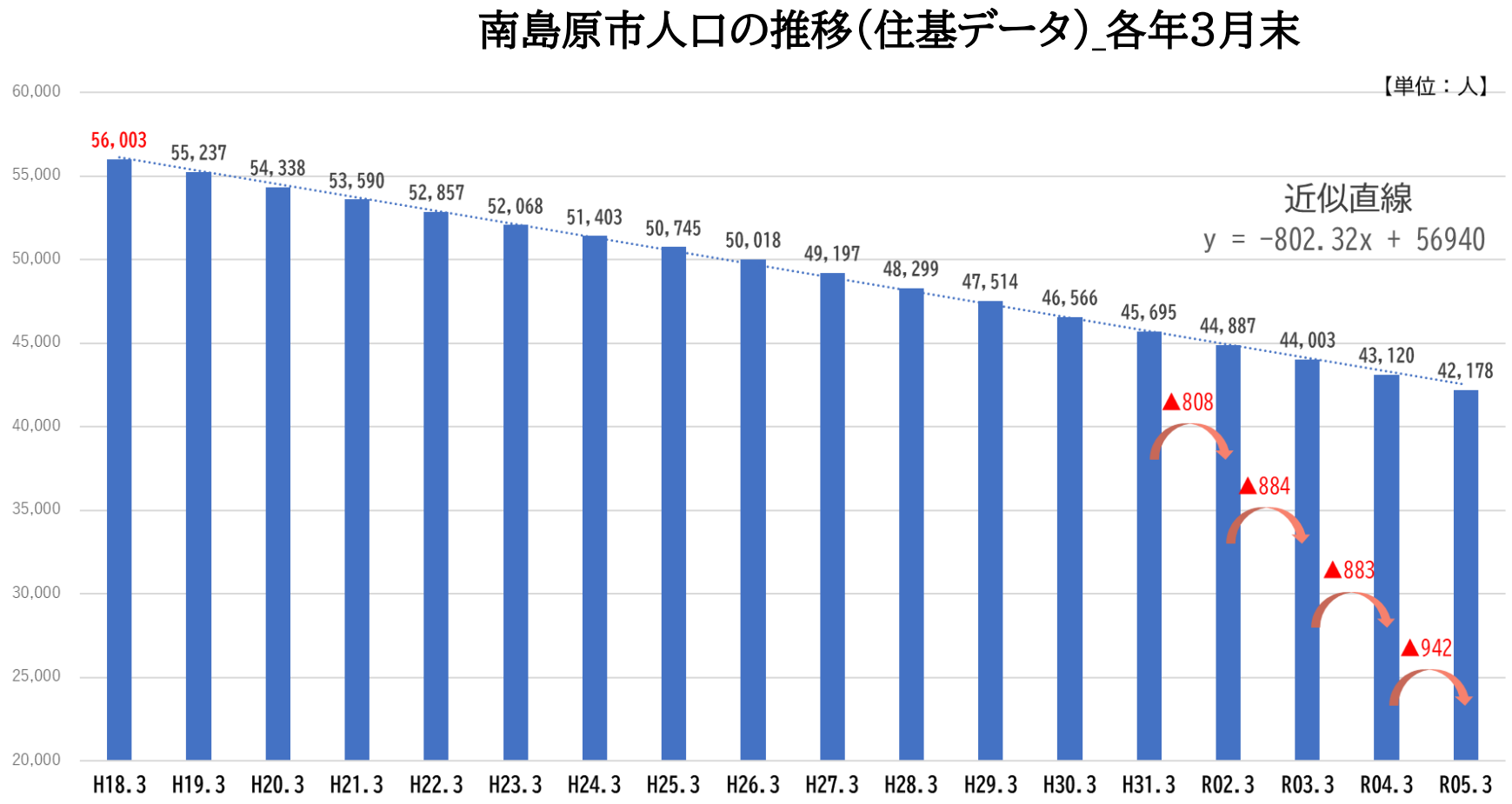
南島原市におけるＤＸの推進

本市の課題



南島原市におけるＤＸの推進

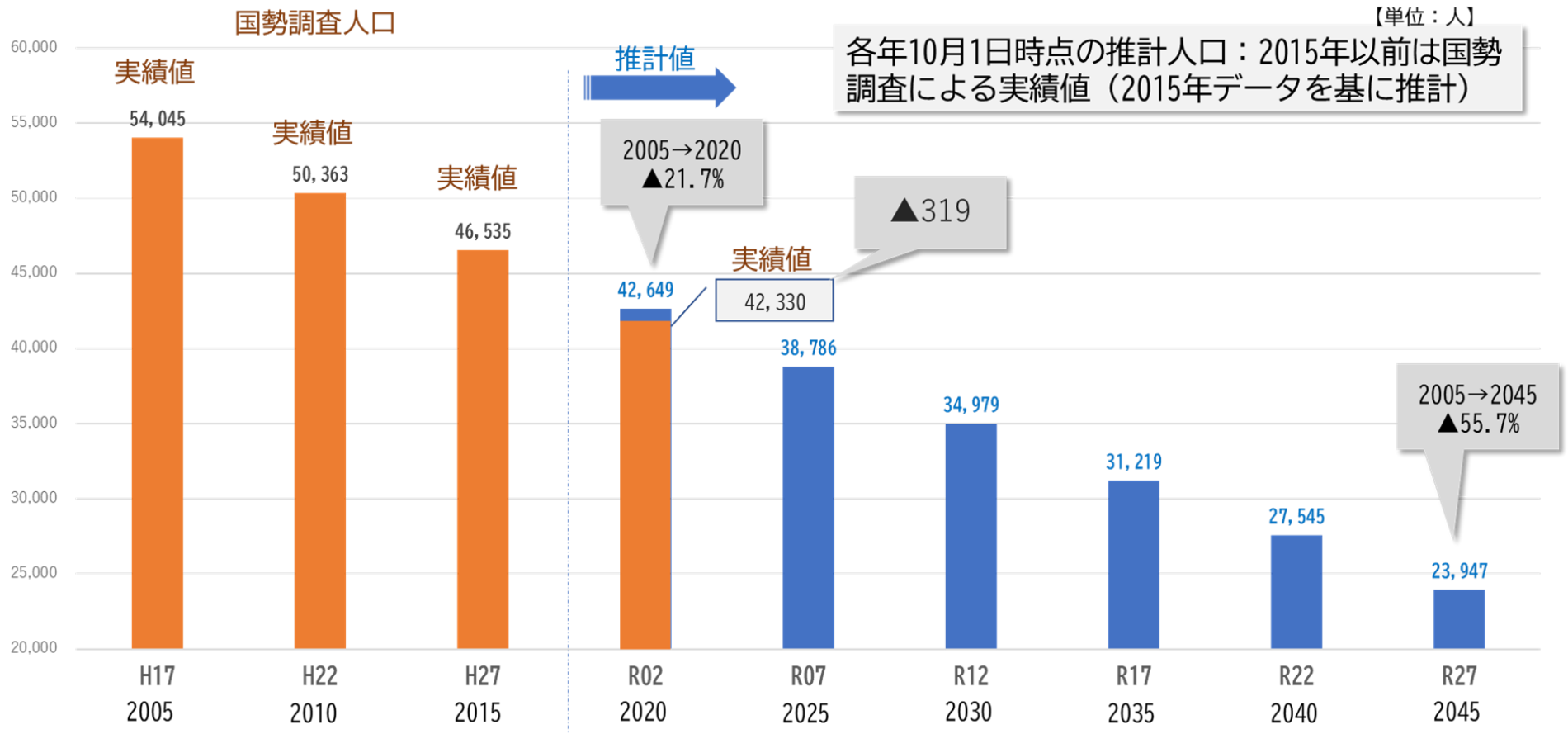
人口減少



南島原市におけるＤＸの推進

人口減少

南島原市人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）



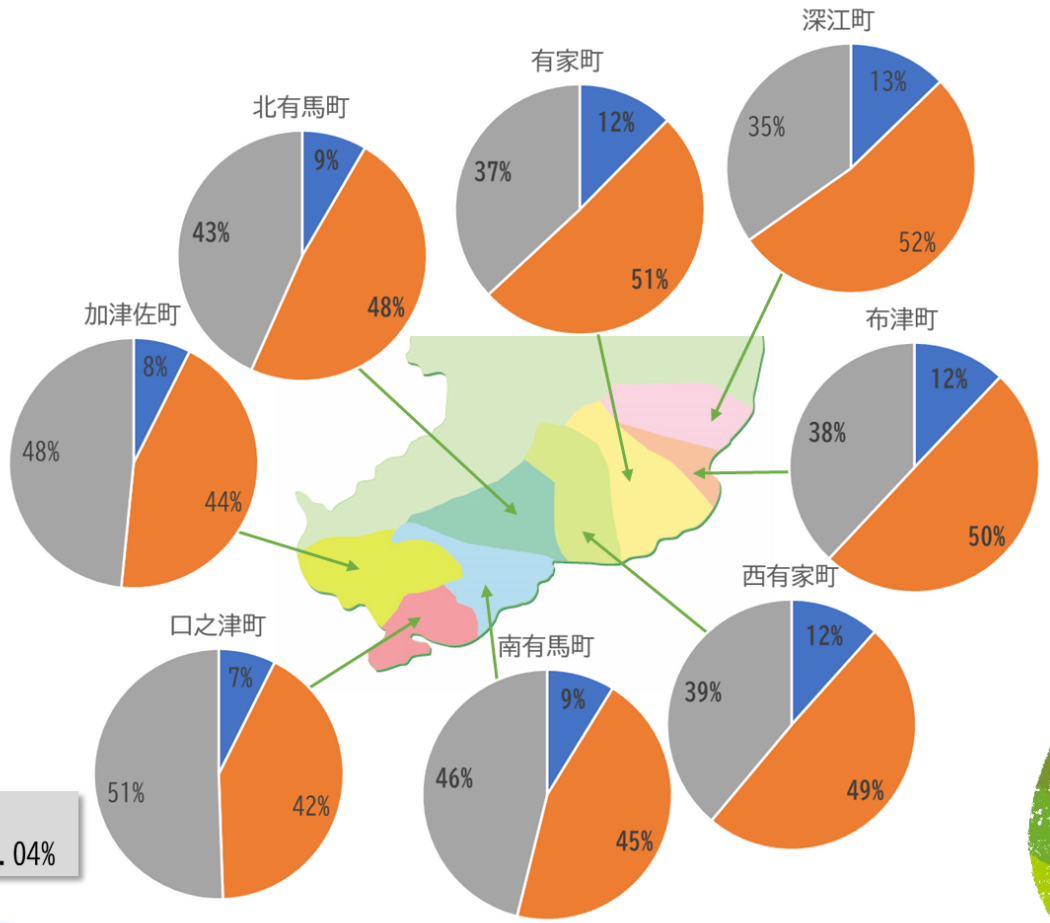
南島原市におけるＤＸの推進

高齢化

南島原市人口の推移_年齢構成別人口_町別（住基データ）_令和5年3月末

	０～１４歳人口	１５～６４歳人口	６５歳以上人口	合計
深江町	896	3,694	2,444	7,034
布津町	473	1,959	1,492	3,924
有家町	871	3,564	2,596	7,031
西有家町	752	3,193	2,510	6,455
北有馬町	255	1,463	1,312	3,030
南有馬町	387	1,984	2,029	4,400
口之津町	346	1,966	2,362	4,674
加津佐町	418	2,487	2,725	5,630
合計	4,398	20,310	17,470	42,178

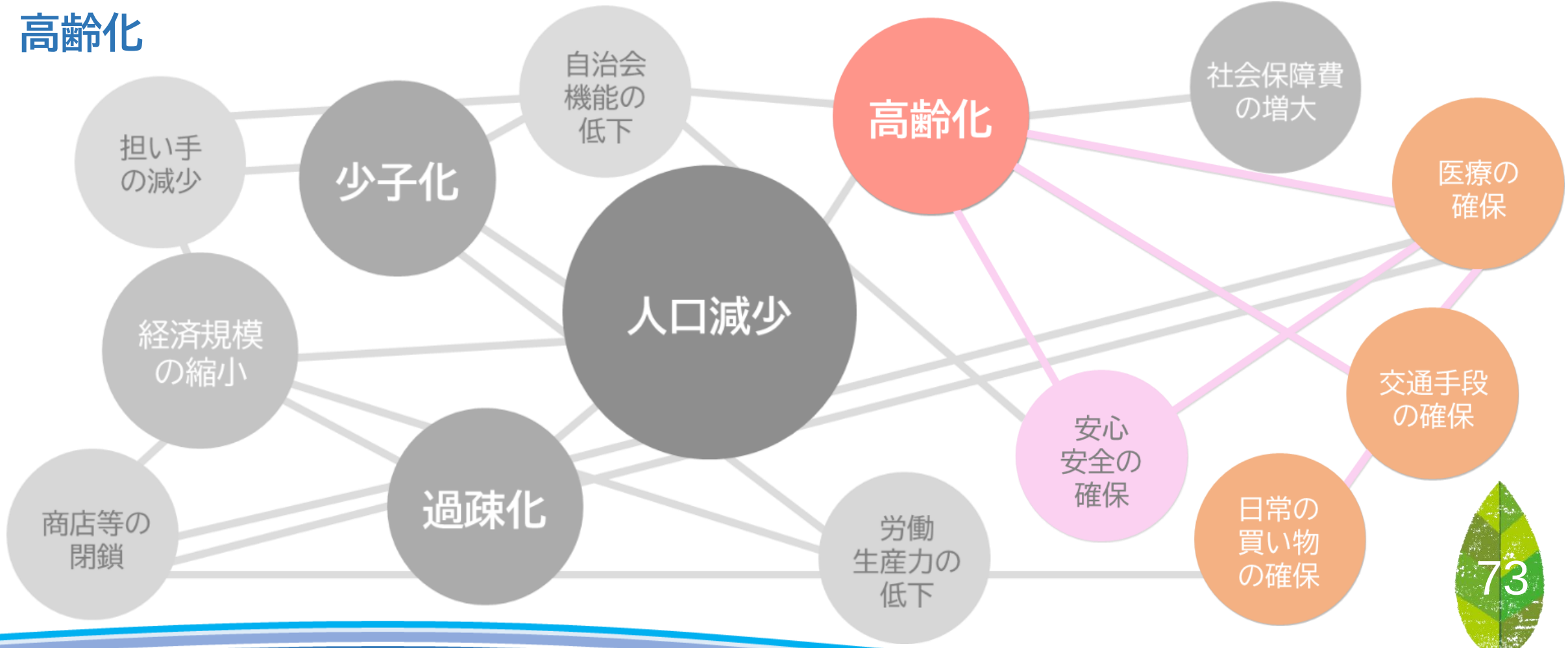
【単位：人】



口之津町
平成20年3月末高齢化率　35.04%

南島原市におけるＤＸの推進

高齢化



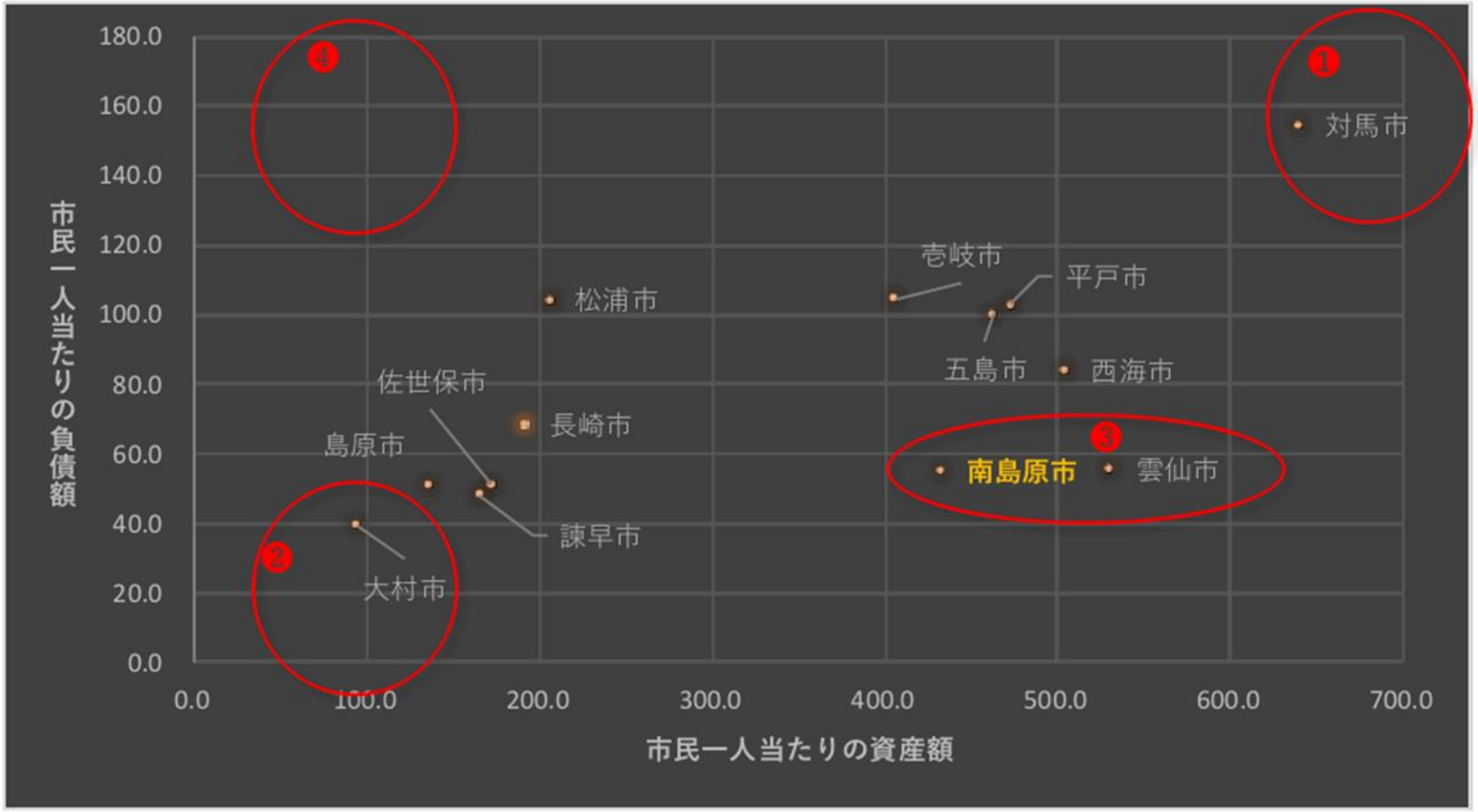
南島原市におけるＤＸの推進

本市の課題

市民一人当たりの資産額と負債額の関係（長崎県内各市・平成 29 年度一般会計等ベース）【図 1】

（単位：万円）

貸借対照表の活用による財政分析
ストック情報と財政運営

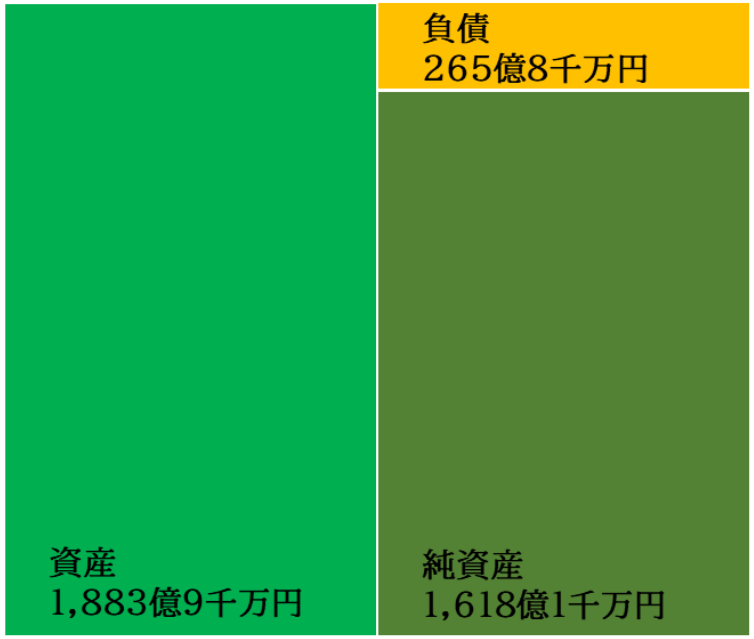


南島原市におけるＤＸの推進

本市の課題

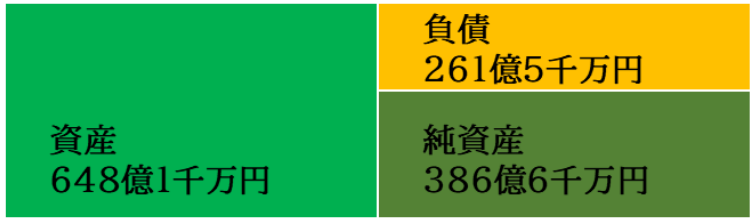
令和3年度　一般会計等貸借対照表（バランスシート_概略）

令和5年5月末人口　42,052人
4,480千円／人



南島原市

令和5年4月末人口　42,823人
1,513千円／人



島原市